

DPC による SPECT 検査動向に関する報告

2008 年 7 月

日本放射性医薬品協会

はじめに

2003 年度診断群分類別包括評価制度 (DPC: Diagnosis Procedure Combination) 実施以前に診断群別包括支払方式 (DRG/PPS: Diagnosis Related Groups/Prospective Payment System) が試行され、中央社会保険医療協議会 (中医協) で報告及び審議された。その結果、少子高齢化と将来の医療費増大に備え、急性期入院医療における DPC が実施されることになった。日本放射性医薬品協会 (放薬協) では、核医学検査が包括医療制度によりどのような影響を受けるかについて「医療保険・薬価制度に係る横断的検討会」を設置し、放射性医薬品の出荷数量を指標として動向を分析することとした。横断的検討会による検討の後、放薬協健保委員会ですらに細かい分析を継続した。

本分析は、主要な核医学検査領域である脳血流、心筋血流、骨に特定した放射性医薬品の出荷数量を過去の核医学診療実態調査報告 (日本アイソトープ協会医学・薬学部会全国核医学診療実態調査専門委員会) 等を参考にして検査数に換算した推定検査件数をもとに、SPECT 検査に限定して実施した。また、厚生労働省から公表されている社会医療診療行為別調査データから、DPC 対象病院での核医学検査の入院と入院外動向の変化に関してあわせて分析を試みた。

DPC は 2003 年度から開始され今後も拡大されるが、本報告書では導入前を基準として 2001 年度から 2007 年度までの分をまとめ中間報告する。内容は推定の検査件数に基づくものであるが、一定の基準で分析した結果として、放薬協会員企業の活動の参考にしていただければ幸いです。

分析にご協力いただきました日本アイソトープ協会医療情報室並びに医薬品部をはじめ、放薬協横断的検討会及び放薬協委員長の皆様にお礼申し上げます。

2008 年 7 月 18 日

日本放射性医薬品協会 健保委員会

用語の定義

SPECT 検査・・・PET 検査を除いた核医学検査。本報告での SPECT 検査件数はプランナーも含めた検査件数の意味。

DPC 対象病院・・・2007 年度 DPC 対象となっている病院。SPECT 検査を実施しているのは 303 施設。経年的な動向を見やすくするため、本報告では DPC が導入された 2003 年度より前の 2001 年度から DPC 対象病院として区分し、分析を行っている。PET 検査のみを実施している病院は除く。

DPC 以外病院・・・2007 年度 DPC 対象となっている病院を除く SPECT 検査実施病院。PET 検査のみを実施している施設は除く。

目次

| | 頁 |
|--|------|
| 1 概要 | ……1 |
| 2 分析方法 | ……2 |
| 2 - 1 分析対象とした診断領域と医薬品 | ……2 |
| 2 - 2 分析対象施設 | ……3 |
| 2 - 3 出荷数量から検査件数への算出 | ……3 |
| 2 - 4 社会医療診療行為別調査の分析方法 | ……4 |
| 3 分析結果 | ……6 |
| 3 - 1 出荷数量からの分析 | ……6 |
| 3 - 1 - 1 診断領域ごとの推定検査件数 | ……6 |
| (1)脳血流イメージング | ……6 |
| (2)心筋血流イメージング | ……9 |
| (3)骨イメージング | ……11 |
| 3 - 1 - 2 DPC 導入年度別・設立母体別の推定検査件数 | ……14 |
| (1)DPC 導入年度別 | ……14 |
| (2)設立母体別 | ……15 |
| 2003 年度 DPC 導入病院 | |
| 2004 年度 DPC 導入病院 | |
| 2006 年度 DPC 導入病院 | |
| 3 - 1 - 3 DPC 導入前後における動向分析 | ……17 |
| 3 - 1 - 4 移動一年増減指標による分析 | ……18 |
| 3 - 1 - 5 まとめ | ……20 |
| 3 - 2 社会医療診療行為別調査の分析 | ……21 |
| 3 - 2 - 1 核医学検査件数 | ……21 |
| 3 - 2 - 2 CT 検査件数 | ……22 |
| 3 - 2 - 3 MRI 検査件数 | ……23 |
| 3 - 2 - 4 まとめ | ……24 |
| 4 今後の課題 | ……24 |
| 付表 | |
| 1 DPC 導入年度、設立母体別推定件数及び 2001 年度を 100%としたときの指標 | ……25 |
| 2 DPC 対象病院 (SPECT 使用施設 2007 年度現在) | ……26 |

1 概要

2003 年度に特定機能病院等 82 施設を対象に急性期入院医療に対して DPC が導入され、2004、2006 年度にわたり対象施設が拡大してきた。2007 年度末 DPC 対象病院 360 病院のうち SPECT 検査を実施している 303 病院について、DPC 後の SPECT 検査動向分析を行った。また、DPC 対象病院と対比する目的で DPC を実施していない(準備病院含む) SPECT 検査実施の約 900 病院についても同時期の SPECT 検査動向を分析した。

放射性医薬品出荷数量から脳血流イメージング、心筋血流イメージング及び骨イメージングの検査件数を推定し、DPC 導入前である 2001 及び 2002 年度を含め 2007 年度までについて診断領域別、DPC 導入年度別・設立母体別、導入前後年での SPECT 検査動向について分析した。

また、DPC 施設での核医学検査の入院と入院外での実施比率がどのように変化したかを推定するため、社会医療診療行為別調査データから分析を試みた。

以上の分析結果の概略は以下のとおりである。

- SPECT 検査全件数に占める DPC 対象病院での件数割合は、2003 年度での低下はわずかであるが、2006 年度、2007 年度で低下する傾向がみられた。
- 診断領域別にみると、DPC 導入以降心筋血流イメージングは DPC 対象施設の件数割合が低下傾向にあるが、脳血流イメージング及び骨イメージングは DPC 対象施設の検査件数割合に大きな変化は見られなかった。
- DPC 導入年度別・設立母体別にみると、DPC 対象病院を DPC を導入していない病院と対比したところ、2003 年度 DPC 対象の特定機能病院等及び 2004 年度 DPC 対象の国公立病院群は大きな変化は見られないが、2004 年度 DPC 対象の民間病院群及び 2006 年度 DPC 対象病院群は、脳血流、心筋血流、骨イメージングとも減少傾向がみられた。
- 社会医療診療行為別調査による分析では、2003 年度以降特定機能病院等で入院検査が減少し、入院外検査件数が増加している傾向にあった。

核医学検査を実施している病院全体の中で、DPC 対象病院での SPECT 検査件数は、2007 年度で約 40%弱であるが、今後さらに対象病院が拡大し、2009 年度には全体の SPECT 検査件数の約 80%が DPC 対象病院で実施されると予想される。DPC による包括化の影響への対策を検討するためには、核医学検査が DPC 対象病院において、どのような疾患で、入院期間のどのタイミングで有効に実施されているかの現状を、より明確に示していくことが必要と考えられる。

2 分析方法

2 - 1 分析対象とした診断領域と医薬品

核医学診断の主な領域である 脳血流イメージング、 心筋血流イメージング、 骨イメージングを分析対象とした。

2002 年に実施された「第 5 回全国核医学診療実態調査報告書」の 脳血流イメージング、 心筋血流イメージング及び 骨イメージングの投与件数は、それぞれ 190,081 件、327,096 件及び 560,619 件であった。一方、出荷数量をもとに本分析で推定した 2002 年の検査件数は、それぞれ 184,129 件、348,266 件及び 549,236 件であった。両者の件数を比較すると、脳血流イメージングで 96.9%、心筋血流イメージングで 106.5%、骨イメージングで 98.0%の一致率であり、両者間で良好な一致率が示されたことから、出荷数量をもとに検査件数を推定することが可能と考えられた。

また、「第 5 回全国核医学診療実態調査報告書」では、インビボ検査 (PET を除く) の年間検査件数は約 160 万件と推定されており、このうち本分析で対象とした 3 つの診断領域の検査件数割合は約 70%である。従ってこの 3 診断領域を対象として分析することにより、PET を除く全核医学検査件数のおおよその推移を把握できると考えられた。

なお、核医学検査において使用頻度の高い過テクネチウム酸ナトリウム (^{99m}Tc) 注射液ジェネレータ (以下、ジェネレータ) については、大半がコールドキットとの組み合わせによる使用であるため、コールドキットの出荷数量を基に算出した検査件数の中にジェネレータを用いた検査件数は含まれていると考えた。また、 ^{18}F -FDG は新しい医薬品であるために使用数が増加しており包括化による影響を推定することが困難であること、クエン酸ガリウム (^{67}Ga) は ^{18}F -FDG の影響によって検査件数が減少しており包括化による影響を推定することが困難であることから、本分析では ^{18}F -FDG、クエン酸ガリウム (^{67}Ga) を分析対象としなかった。

以下、本分析対象とした診断領域と医薬品販売名を示す。

1) 脳血流イメージング

パービューザミン注、イオフェタミン (^{123}I) 注射液「第一」、ニューロライト注射液 第一
セレプロテックキット、ニューロライト第一

2) 心筋血流イメージング

塩化タリウム (^{201}Tl) 注 NMP、塩化タリウム-TI201 注射液、マイオビュー注シリンジ、
カーディオライト注射液第一、マイオビュー「注射用」、カーディオライト第一

3) 骨イメージング

クリアボーン注、テクネ MDP 注射液、クリアボーンキット、テクネ MDP キット

2 - 2 分析対象施設

対象施設は、SPECT 検査実施施設とし、PET 検査のみを実施している施設は対象から除外した。対象施設は、DPC 対象となった年度、設立母体(国公立又は民間)、及びDPCを導入していない施設に分けて分析した。また、DPC 対象施設での DPC 導入前の検査件数の動向を把握する目的から、分析はDPC 対象となった年度以前に遡り、対象となった年度と設立母体に分けて分析を行った。

表 1 に施設内訳を示す。

表 1 SPECT 検査実施施設内訳

| | 2002 年度 | 2003 年度 | 2004 年度 | 2005 年度 | 2006 年度 | 2007 年度 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 全施設 | 1,229 | 1,237 | 1,239 | 1,237 | 1,243 | 1,229 |
| DPC 病院 | 0 | 82 | 125 | 125 | 303 | 303 |
| DPC 以外 | 1,229 | 1,155 | 1,114 | 1,112 | 940 | 926 |
| DPC 病院内訳 | | | | | | |
| 2003(国公立) | | 54(導入) | 54 | 54 | 54 | 54 |
| 2003(民間) | | 28(導入) | 28 | 28 | 28 | 28 |
| 2004(国公立) | | | 8(導入) | 8 | 8 | 8 |
| 2004(民間) | | | 35(導入) | 35 | 35 | 35 |
| 2006(国公立) | | | | | 60(導入) | 60 |
| 2006(民間) | | | | | 118(導入) | 118 |

* PET 検査のみを実施している核医学施設は対象施設として含まない。

2 - 3 出荷数量から検査件数への算出

分析に用いた基本データは、注射剤の場合は各製剤の出荷された放射能(MBq)、キット製剤の場合は出荷されたキットのバイアル数を基に算出した検査件数とした。

各製剤の放射能又は本数から検査件数への換算は、「第5回全国核医学診療実態調査報告書」に報告されている検査件数と使用量から算出した表2の換算係数を用いた。

表 2 出荷数量から検査件数への換算係数

| 検査項目 | 換算係数 |
|-----------------------|----------------------------------|
| 脳血流イメージング | |
| ¹²³ I 注射剤 | 204.3MBq / 検査 |
| ^{99m} Tc 注射剤 | 744.9MBq / 検査(平均) ^{注1)} |
| キット製剤 | 1.13 件 / 本 ^{注3)} |
| 心筋血流イメージング | |
| ²⁰¹ Tl 注射剤 | 106.9MBq / 検査 |
| ^{99m} Tc 注射剤 | 803.6MBq / 検査 |
| キット製剤 | 0.96 件 / 本 ^{注3)} |
| 骨イメージング | |
| ^{99m} Tc 注射剤 | 736.8MBq / 検査(平均) ^{注2)} |
| キット製剤 | 1.91 件 / 本 ^{注3)} |

注射剤の換算係数は、「第 5 回全国核医学診療実態調査報告書」に報告されている平均投与量を用いた。

注1) 心筋イメージングに用いるマイオビュー注シリンジとカーディオライト注射液第一の ^{99m}Tc 注射剤は、両製剤の平均投与量を用いた。

注2) 骨イメージングで用いる ^{99m}Tc 注射剤についても平均投与量を用いた。

注3) キット製剤の換算係数は、「第 5 回全国核医学診療実態調査報告書」の投与量と投与件数から算出できる平均投与量と「第 5 回全国核医学診療実態調査報告書」の投与量と出荷数量から算出した平均投与量の比を求めて 1 本当たりの検査件数を推定した。

2 - 4 社会医療診療行為別調査の分析方法

厚生労働省大臣官房統計情報部が編纂している「社会医療診療行為別調査」のデータを用いて、DPC 導入後の入院、入院外の変動(いわゆる、画像診断の入院外シフト)について、分析を行った。社会医療診療行為別調査の調査月は、6 月審査分(4 月分レセプト)である。表 3 に社会医療診療行為別調査の調査年ごとの集計客体数を示す。社会医療診療行為別調査は、特定機能病院などの各調査客体別の入院及び入院外の医科診療報酬点数の項目ごとに診療回数を集計可能である。

表 3 社会医療診療行為別調査の調査年ごとの集計客体数

| 調査客体 | 2000 年 | 2001 年 | 2002 年 | 2003 年 | 2004 年 | 2005 年 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 精神病院 | 211 | 210 | 212 | 265 | 351 | 358 |
| 結核療養所 | 3 | 3 | 2 | 2 | 2 | 1 |
| 特定機能病院 | 81 | 78 | 82 | 82 | 81 | 82 |
| 療養病床を持つ病院 | 656 | 608 | 403 | 394 | 285 | 216 |
| 老人病院 | 169 | 315 | 248 | | | |
| 地域医療支援病院 | | | | | 63 | 86 |
| 一般病院 | 375 | 364 | 403 | 400 | 355 | 375 |
| 病院合計 | 1,495 | 1,578 | 1,350 | 1,143 | 1,145 | 1,180 |
| 有床診療所 | 3,485 | 3,493 | 3,445 | 3,629 | 4,114 | 3,939 |
| 無床診療所 | 3,934 | 3,786 | 3,804 | 3,857 | 5,083 | 5,717 |
| 総数 | 8,914 | 8,857 | 8,599 | 8,629 | 10,342 | 10,836 |

核医学検査件数については、入院、入院外のそれぞれの区分について全医療機関(特定機能病院を除く)と特定機能病院の「核医学診断料小計()」の回数から「ポジトロン断層撮影()」の回数と「核医学診断()」の回数を除き、シンチグラムと SPECT の回数を合計した数値とした。

表 4 に核医学検査件数の算出に用いた数値を例示する。この場合には、核医学検査件数は、62,084 件となる。入院及び入院外の核医学検査件数は、いずれも同様の方法で算出できる。

表 4 核医学検査件数の算出に用いた数値例

| 診療行為(小分類) | | 回数 |
|--------------------------------|----|---------------|
| シンチグラム(画像を伴うもの) | 部分 | 6,397 |
| | 全身 | 36,172 |
| シングルボトンエミッションコンピュータ断層撮影(SPECT) | | 19,515 |
| ポジトロン断層撮影 () | | 5,942 |
| 核医学診断 () | | 65,895 |
| 核医学診断料小計 () | | 133,921 |
| 核医学検査件数 (= - (+)) | | 62,084 |

CT 検査件数と MRI 検査件数については、核医学検査件数と同様に、入院、入院外のそれぞれについて全医療機関(特定機能病院を除く)と特定機能病院のコンピュータ断層撮影(単純 CT 撮影 1 回目、特殊 CT 撮影 1 回目、脳槽 CT 造影)の回数を合計して CT 検査件数とし、核磁気共鳴コンピュータ断層撮影(単純 MRI 撮影 1 回目、特殊 MRI 撮影 1 回目)の回数を合計して MRI 検査件数とした。非放射性キセノン脳血流動態検査は、CT 又は MRI 検査件数に含めていない。なお、2 回目以降の検査は本分析では取り扱わなかった。

表 5 に CT 検査件数と MRI 検査件数の算出に用いた数値を例示する。以下の例の場合には、CT 検査件数及び MRI 検査件数は、それぞれ 1,342,117 件及び 581,823 件となる。

表 5 CT 検査件数と MRI 検査件数の算出に用いた数値例

| 診療行為(小分類) | | 回数 | |
|---------------------------------|----------------|-----------|------------------|
| コンピュータ断層撮影 | 単純 CT 撮影 1 回目 | 1,333,481 | 1,342,117 |
| | 特殊 CT 撮影 1 回目 | 8,430 | |
| | 脳槽 CT 造影 | 206 | |
| 非放射性キセノン脳血流動態検査 | | 1,090 | |
| 核磁気共鳴コンピュータ断層撮影 | 単純 MRI 撮影 1 回目 | 511,193 | 581,823 |
| | 特殊 MRI 撮影 1 回目 | 70,630 | |
| 単純・特殊 CT 撮影、単純・特殊 MRI 撮影 2 回目以降 | | 242,722 | |

3 分析結果

3 - 1 出荷数量からの分析

2001年度から2007年度までの脳血流、心筋血流、骨イメージングに使用される放射性医薬品の出荷数量からの推定検査件数を中心に、経年的な傾向を分析した。

DPCは2003年度から始まり、2004年度、2006年度と対象施設が拡大したが、ここでは2007年度を基準にDPC対象病院303病院を「DPC」とし、それ以外の約900病院を「DPC以外」として2群に分け、DPC開始以前である2001年度からの検査件数、割合がどのように変化するかを分析した。3診断領域を合計すると2004年度以降減少傾向にある。SPECT検査全体数に占めるDPC対象病院での件数割合は2003年度では低下はわずかであるが、2006年度、2007年度に低下する傾向が見られた。全体の件数減少傾向の中で、DPCによる検査抑制も一部影響していると考えられる(図1、表6)。

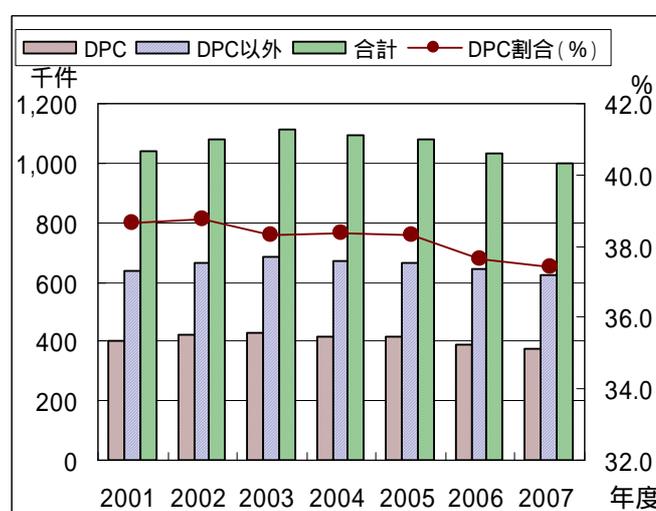


図1 脳血流、心筋血流、骨イメージング推定件数およびDPC/DPC以外のイメージング件数とDPC割合

表6 脳血流、心筋血流、骨イメージング推定件数

| 年度 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| DPC | 402,249 | 419,100 | 426,345 | 418,646 | 412,660 | 389,448 | 373,567 |
| DPC以外 | 638,074 | 662,531 | 686,888 | 672,763 | 664,928 | 645,472 | 625,205 |
| 合計 | 1,040,323 | 1,081,631 | 1,113,233 | 1,091,408 | 1,077,588 | 1,034,920 | 998,772 |
| DPC割合(%) ^{注)} | 38.7 | 38.7 | 38.3 | 38.4 | 38.3 | 37.6 | 37.4 |
| 2001年度対比(%) | 100 | 104 | 107 | 105 | 104 | 99 | 96 |

注) DPC割合(%) = (DPC/合計) × 100

3 - 1 - 1 診断領域ごとの推定検査件数

脳血流、心筋血流、骨イメージングに使用される放射性医薬品の出荷数量からの推定検査件数を中心に、診断領域ごとの経年的な傾向を分析した。

(1) 脳血流イメージング

脳血流イメージングは2002年度に184(千件)あったが、2004年度からわずかに減少し、2007年度は176(千件)程度と推定される。2007年度を基準としたDPC対象病院が脳血流イメージング全体に占める件数割合は、DPC導入年度にあまり影響なく、約40%弱で推移している。DPC後の脳血流イメージング検査動向は全般的にはDPCの影響を受けていないと考えられる(図2、表7)。

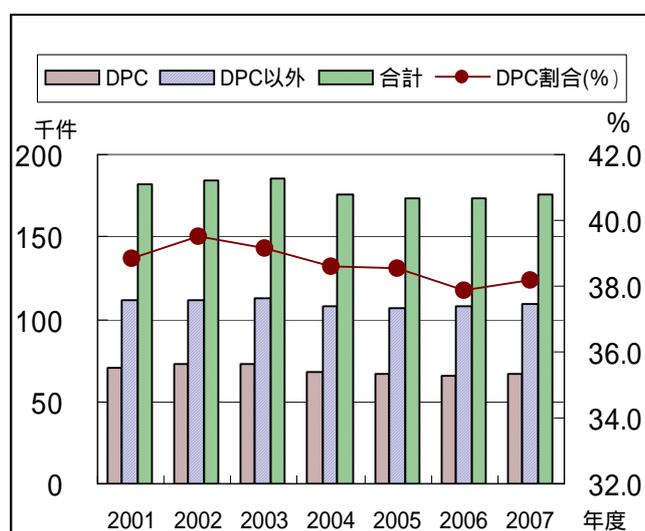


図2 脳血流イメージング推定件数およびDPC / DPC 以外脳血流イメージング推定件数とDPC割合

表7 脳血流イメージング推定件数

| 年度 | | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 |
|--------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 推定件数 | DPC | 70,549 | 72,810 | 72,490 | 68,049 | 66,903 | 65,442 | 67,100 |
| | DPC 以外 | 111,120 | 111,319 | 112,613 | 108,093 | 106,626 | 107,384 | 108,700 |
| | 合計 | 181,668 | 184,129 | 185,102 | 176,141 | 173,529 | 172,825 | 175,800 |
| DPC 割合(%) | | 38.8 | 39.5 | 39.2 | 38.6 | 38.6 | 37.9 | 38.2 |
| 2001 年度対比(%) | | 100 | 101 | 102 | 97 | 96 | 95 | 97 |

DPC対象病院を導入年度に分けて傾向を見ると、2003年度導入の特定機能病院等は他の年度の導入病院と異なり安定して脳血流イメージングが実施されていると推定される(図3、表8)。

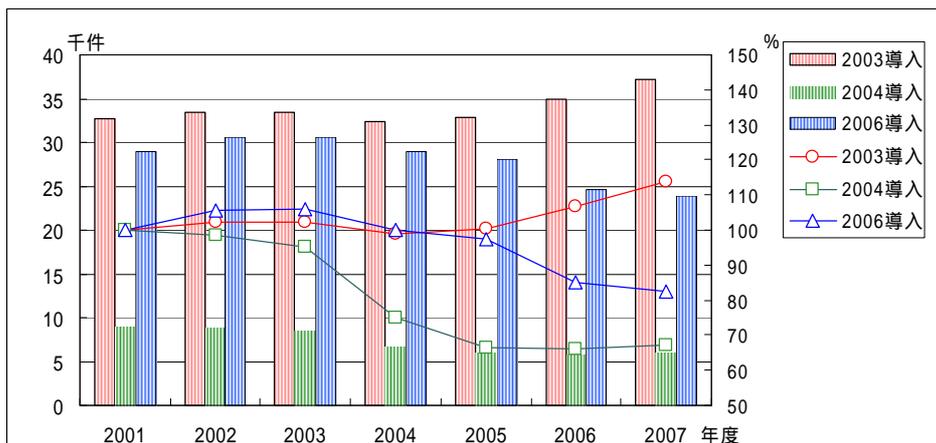


図3 DPC 導入年度別 脳血流イメージング推定件数と2001 年度対比

また、DPC 対象病院をさらに導入年度・設立母体別に傾向を見ると、2006 年度より 2003 年度導入群 (特定機能病院等)、2004 年度 (国公立) では増加傾向がみられる (図 4)。

表 8 DPC 導入年度別 脳血流イメージング推定件数と2001 年度対比

| 年度 | | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 |
|---------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 推定件数 | 2003 導入 | 32,756 | 33,491 | 33,442 | 32,433 | 32,868 | 34,927 | 37,235 |
| | 2004 導入 | 8,895 | 8,764 | 8,450 | 6,670 | 5,921 | 5,887 | 5,989 |
| | 2006 導入 | 28,899 | 30,554 | 30,598 | 28,945 | 28,114 | 24,628 | 23,876 |
| 2001 年度対比 (%) | 2003 導入 | 100 | 102 | 102 | 99 | 100 | 107 | 114 |
| | 2004 導入 | 100 | 99 | 95 | 75 | 67 | 66 | 67 |
| | 2006 導入 | 100 | 106 | 106 | 100 | 97 | 85 | 83 |

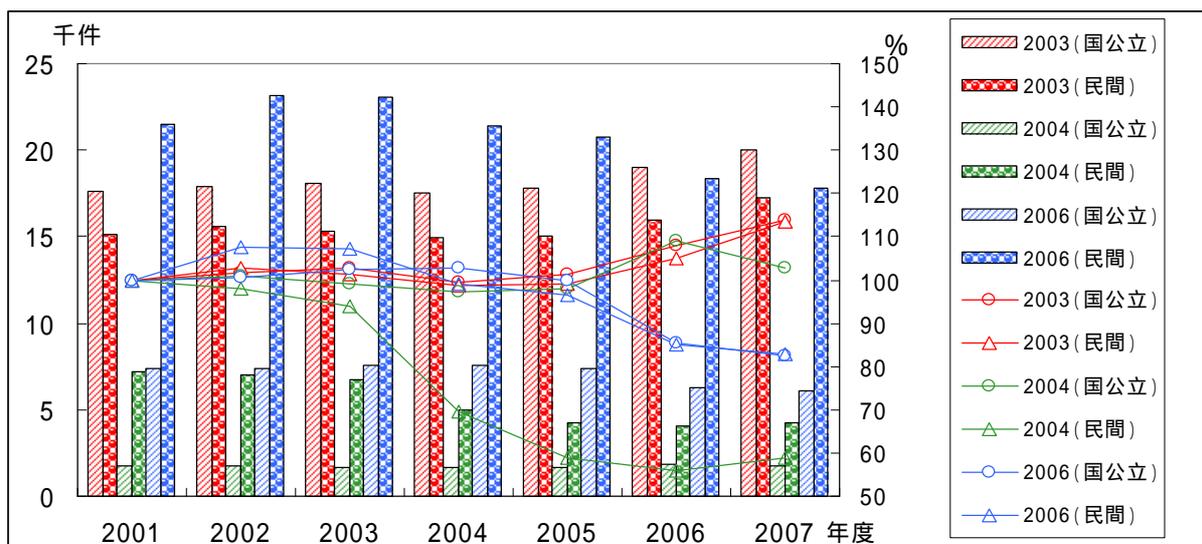


図 4 DPC 導入年度別・設立母体別 脳血流イメージング推定件数と2001 年度対比
件数等は付表 (p24) 参照

(2) 心筋血流イメージング

心筋血流イメージングは2002年度の348(千件)が2003年度わずかに減少し、その後さらに減少して、2007年度は299(千件)程度と推定される。2007年度を基準としたDPC対象病院が心筋血流イメージング全体に占める件数割合は、2002年度39.7%に対し、2007年度は37.3%と2.4ポイント低下しており、DPC対象病院が相対的に減少傾向が大きい(図5、表9)。

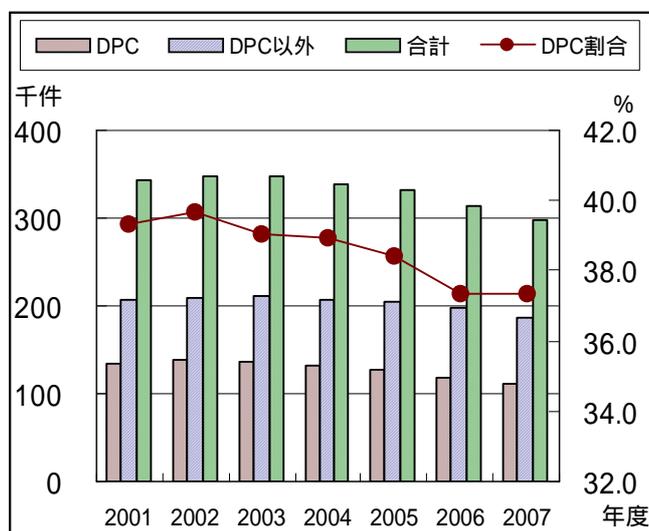


図5 心筋血流イメージング推定件数およびDPC/DPC以外
心筋血流イメージング推定件数とDPC割合

表9 心筋血流イメージング推定件数

| 年度 | | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 |
|-------------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 推定件数 | DPC | 134,567 | 138,150 | 135,714 | 131,956 | 127,665 | 117,452 | 111,593 |
| | DPC以外 | 207,687 | 210,116 | 211,849 | 207,143 | 204,720 | 196,978 | 187,196 |
| | 合計 | 342,255 | 348,266 | 347,563 | 339,098 | 332,385 | 314,430 | 298,789 |
| DPC割合(%) | | 39.3 | 39.7 | 39.0 | 38.9 | 38.4 | 37.4 | 37.3 |
| 2001年度対比(%) | | 100 | 102 | 102 | 99 | 97 | 92 | 87 |

DPC対象病院を導入年度・設立母体に分けて傾向を見ると、2003年度DPC対象である特定機能病院等の変化は小さいが、2004年度対象(民間)、2006年度対象病院はDPC導入年度より件数が減少している。

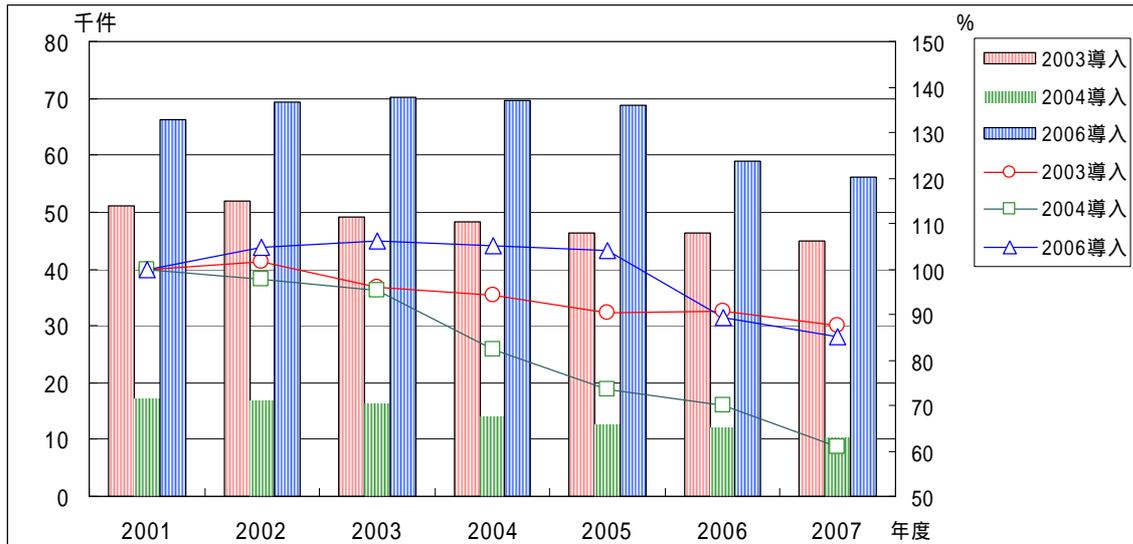


図6 DPC 導入年度別心筋血流イメージング推定件数と2001年度対比

表10 DPC 導入年度別心筋血流イメージング推定件数と2001年度対比

| 年度 | | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 |
|---------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 推定件数 | 2003 導入 | 51,201 | 52,013 | 49,085 | 48,147 | 46,234 | 46,353 | 44,884 |
| | 2004 導入 | 17,187 | 16,821 | 16,375 | 14,161 | 12,640 | 12,060 | 10,484 |
| | 2006 導入 | 66,179 | 69,316 | 70,254 | 69,647 | 68,791 | 59,039 | 56,226 |
| 2001 年度対比 (%) | 2003 導入 | 100 | 102 | 96 | 94 | 90 | 91 | 88 |
| | 2004 導入 | 100 | 98 | 95 | 82 | 74 | 70 | 61 |
| | 2006 導入 | 100 | 105 | 106 | 105 | 104 | 89 | 85 |

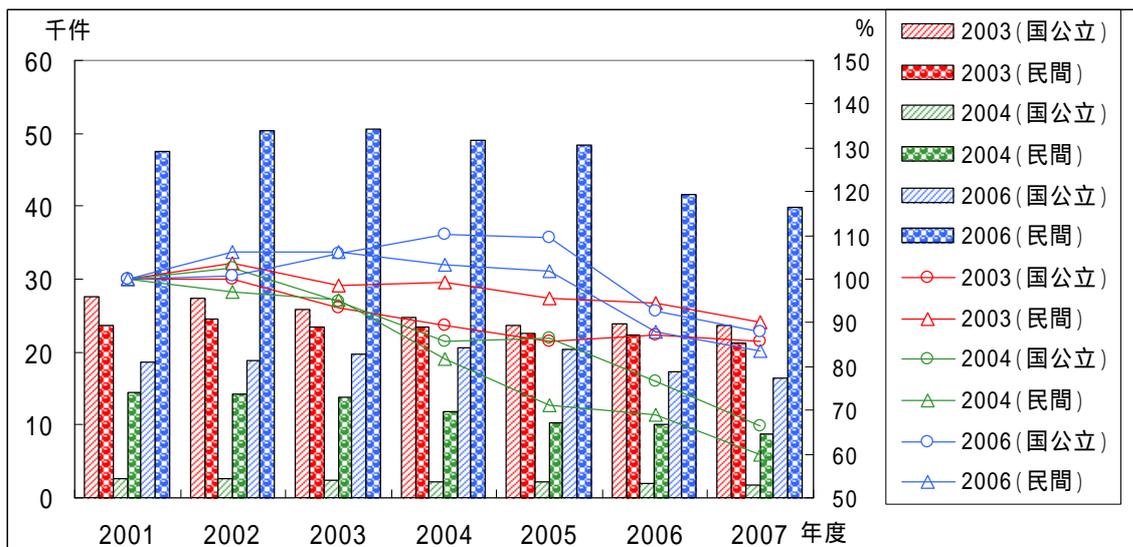


図7 DPC 導入年度別・設立母体別心筋血流イメージング推定件数と2001年度対比

(3) 骨イメージング

骨イメージングは2002年度の549(千件)がその後570~580(千件)の範囲で推移したが、2006年度以降は減少傾向を示し、2007年度の件数は524(千件)程度と推定される。2007年度を基準としたDPC対象病院の骨イメージング件数が全体に占める割合は、DPC導入年度にあまり影響なく、約38%弱で推移している(図8、表11)。骨イメージング検査はDPC以前から外来検査割合が高いこともあり、DPCの影響をほとんど受けていないと考えられる。2006年度以降の件数減少は他の要因であると考えられる。

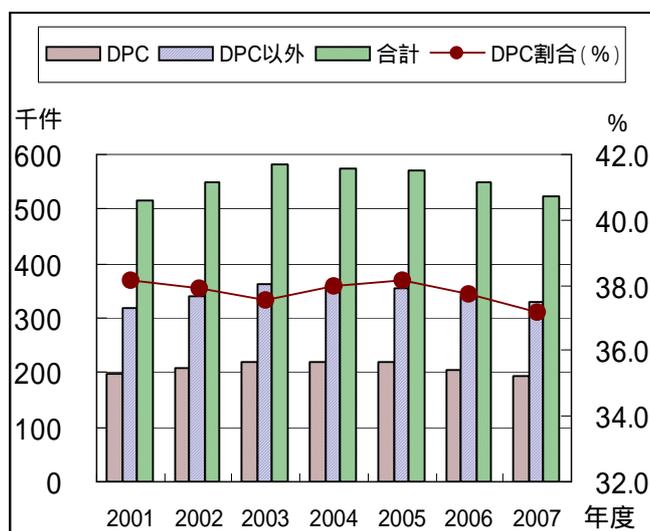


図8 骨イメージング推定件数およびDPC/DPC以外の推定件数とDPC割合

表11 骨イメージング推定件数

| 年度 | | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 |
|--------------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 推定件数 | DPC | 197,133 | 208,141 | 218,141 | 218,641 | 218,092 | 206,554 | 194,873 |
| | DPC以外 | 319,268 | 341,095 | 362,426 | 357,527 | 353,582 | 341,110 | 329,309 |
| | 合計 | 516,400 | 549,236 | 580,567 | 576,169 | 571,674 | 547,665 | 524,182 |
| DPC割合 (%) | | 38.2 | 37.9 | 37.6 | 37.9 | 38.1 | 37.7 | 37.2 |
| 2001年度対比 (%) | | 100 | 106 | 112 | 112 | 111 | 106 | 102 |

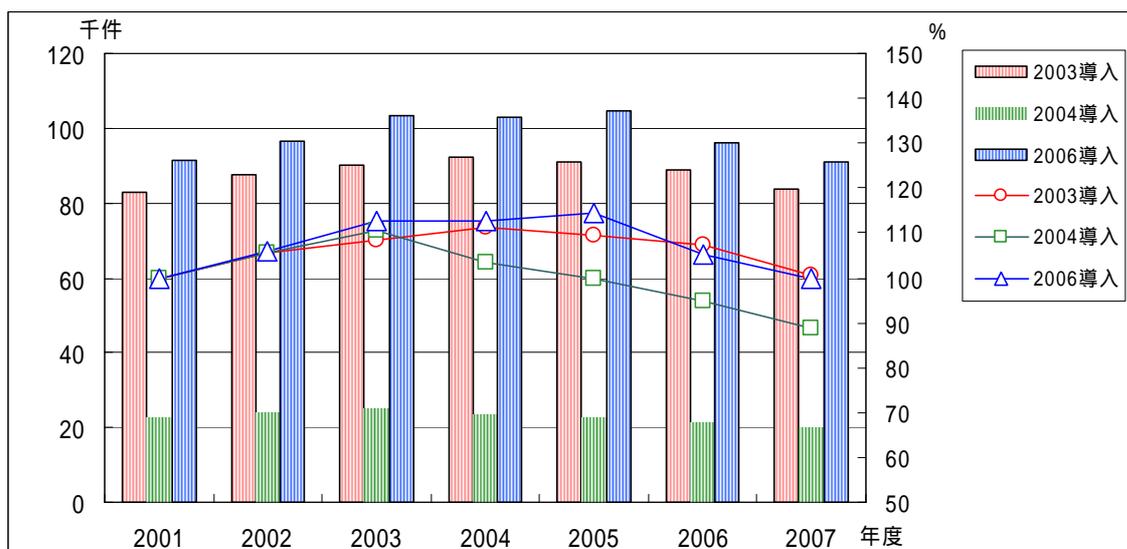


図 9 DPC 導入年度別 骨イメージング推定件数と 2001 年度対比

表 12 DPC 導入年度別 骨イメージング推定件数と 2001 年度対比

| 年度 | | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 |
|------------------|---------|--------|--------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 推定件数 | 2003 導入 | 83,029 | 87,577 | 89,946 | 92,201 | 90,891 | 88,990 | 83,616 |
| | 2004 導入 | 22,634 | 23,879 | 25,025 | 23,409 | 22,568 | 21,465 | 20,100 |
| | 2006 導入 | 91,469 | 96,684 | 103,170 | 103,031 | 104,634 | 96,100 | 91,157 |
| 2001 年度対比 (%) | 2003 導入 | 100 | 105 | 108 | 111 | 109 | 107 | 101 |
| | 2004 導入 | 100 | 105 | 111 | 103 | 100 | 95 | 89 |
| | 2006 導入 | 100 | 106 | 113 | 113 | 114 | 105 | 100 |

DPC 対象病院を導入年度・設立母体別に傾向を見ると、2003 年度導入の特定機能病院等及び 2004 年度(国公立)は DPC 導入での変化はほとんどなかった。2004 年度(民間)を除くと 2005 年度まで大きな変化はみられないが、2006 年度以降全体として減少傾向がみられる。

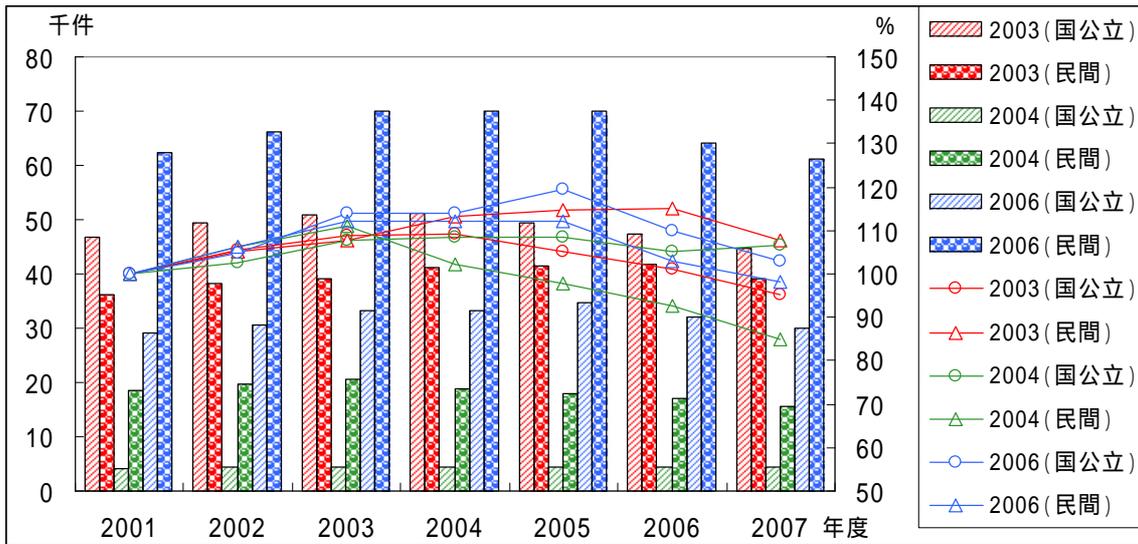


図 10 DPC 導入年度別・設立母体別 骨イメージング推定件数と 2001 年度対比

3 - 1 - 2 DPC 導入年度別・設立母体別の推定検査件数

DPC 導入病院の検査件数の傾向に関して DPC を導入していない DPC 以外病院 (図 14) と比較した。

(1) DPC 導入年度別

DPC 導入年度別に、経年的な傾向を分析した。DPC 対象病院を DPC 以外病院 (図 14) と比較すると、2003 年度導入の特定機能病院等は他の導入群と比べ大きな変化は見られないが、2004 年度導入及び 2006 年度導入の病院では導入年より各領域とも減少する傾向が見られた (図 11 ~ 13)。

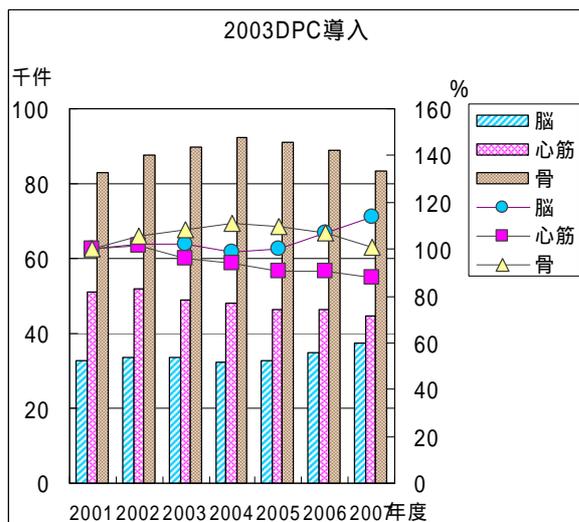


図 11 2003 年度 DPC 導入病院

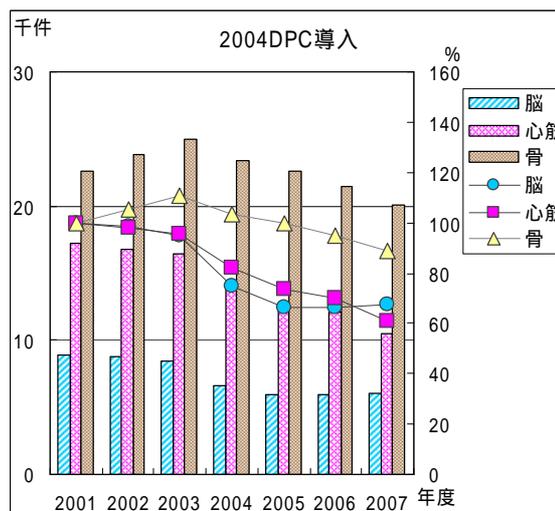


図 12 2004 年度 DPC 導入病院

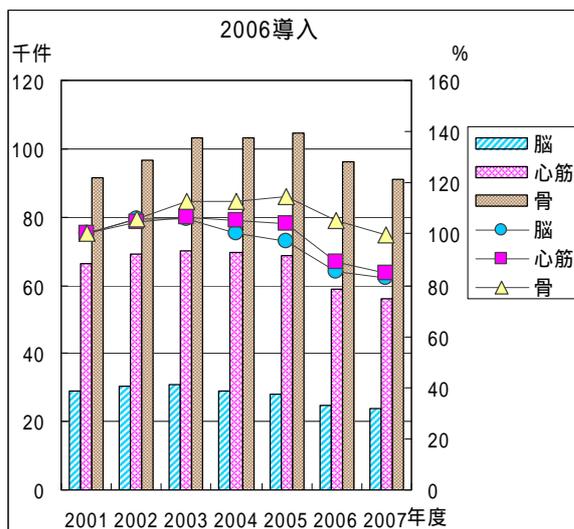


図 13 2006 年度 DPC 導入病院

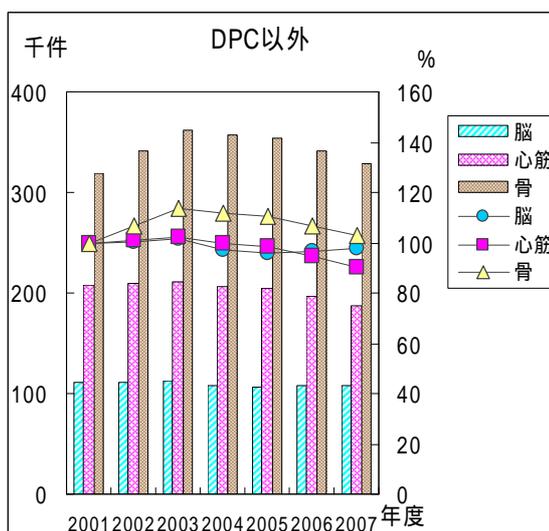


図 14 DPC 以外病院

(2) 設立母体別

設立母体(国公立又は民間)別に分析し、以下の結果を得た。

2003年度DPC導入病院

2003年度導入以降も「DPC以外病院」(図14)に比し設立母体による傾向に大きな差は見られない。

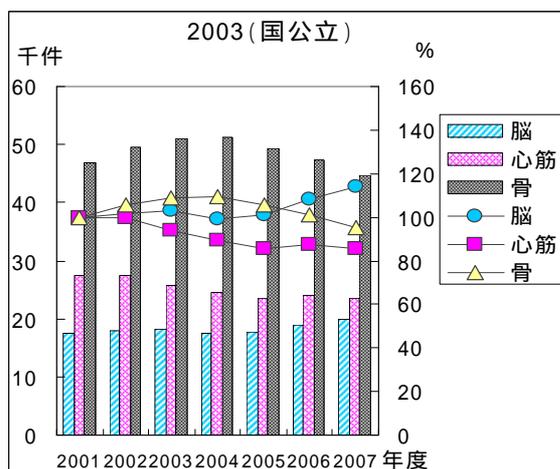


図15 2003年度DPC導入(国公立)

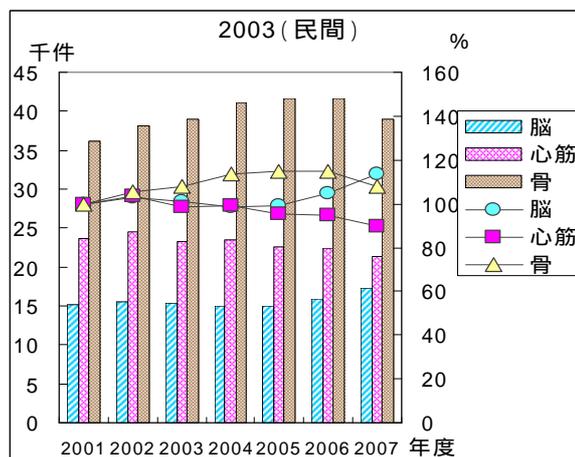


図16 2003年度DPC導入(民間)

2004年度DPC導入病院

2004年度DPC導入(国公立)は2004年度DPC導入以降も「DPC以外病院」(図14)に比し傾向に大きな差は見られない。

2004年度DPC導入(民間)は2004年度DPC導入以降「DPC以外病院」(図14)に比し各領域とも減少傾向が見られる。

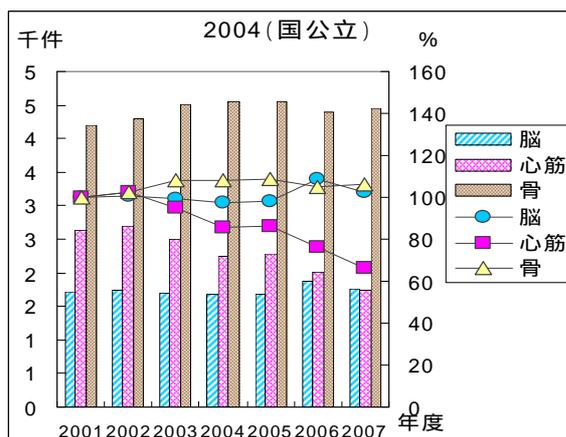


図17 2004年度DPC導入(国公立)

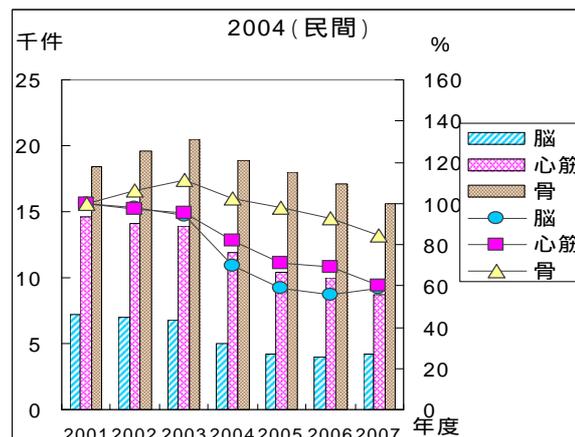


図18 2004年度DPC導入(民間)

2006 年度 DPC 導入病院

2006 年度 DPC 導入群は 2006 年度 DPC 導入以降「DPC 以外病院」(図 14)に比し各領域とも減少傾向が見られる。

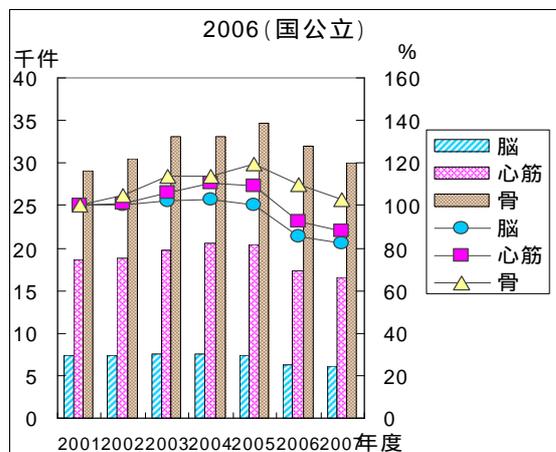


図 19 2006 年度 DPC 導入(国公立)

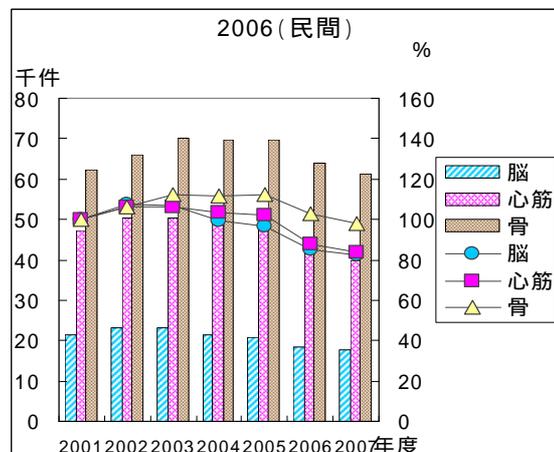


図 20 2006 年度 DPC 導入(民間)

3 - 1 - 3 DPC 導入前後における動向分析

DPC 導入前年を 100%として、DPC 開始年及び2年目を含めた3年間で推定検査件数割合をDPC 導入年度別に分析した(図 21)。「DPC 以外病院」(図 22)と比較すると、2004 年度 DPC 導入(民間)、2006 年度 DPC 導入群で件数の減少が大きいと推定された。

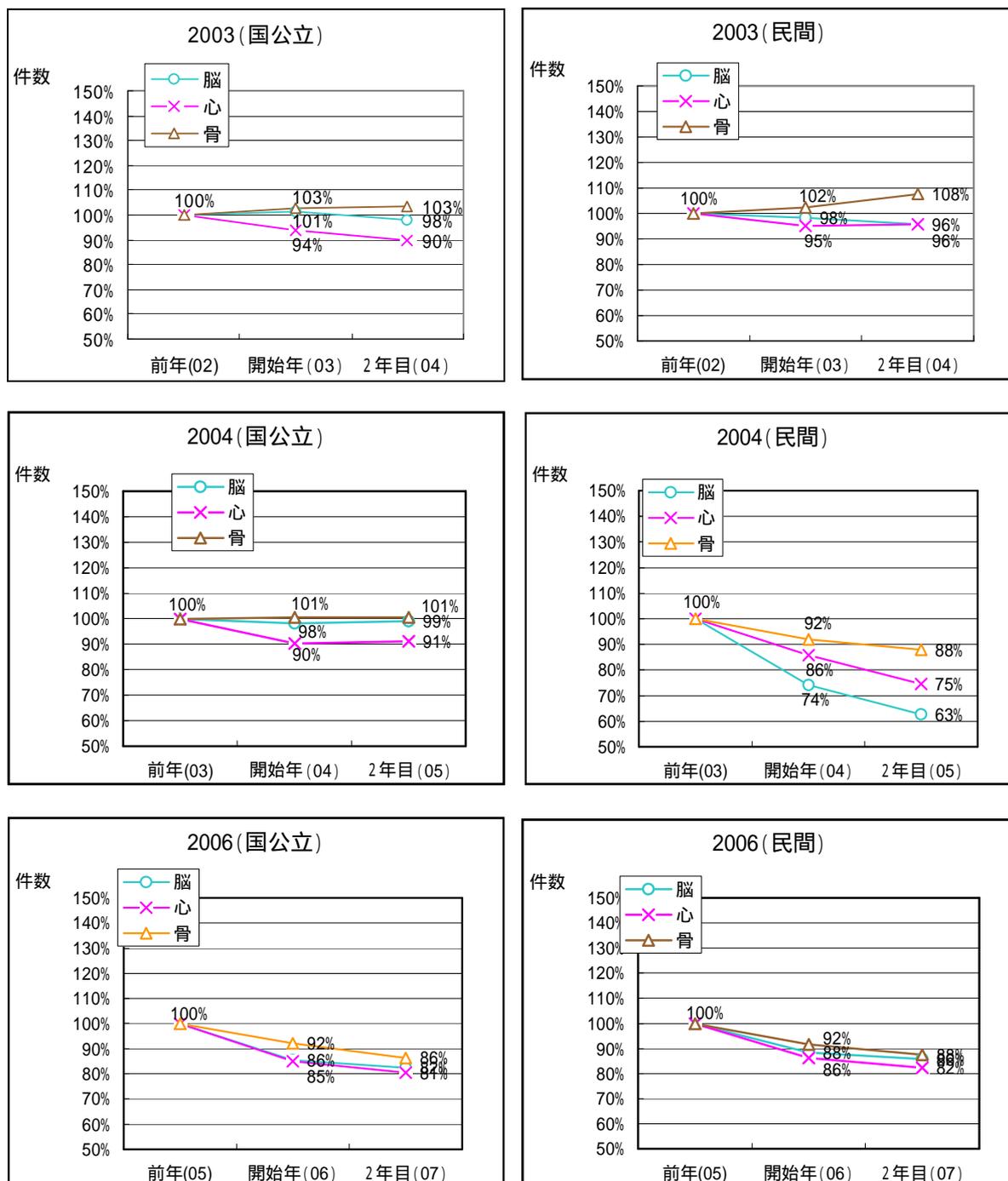


図 21 DPC 導入年度、設立母体別の DPC 導入後件数変化

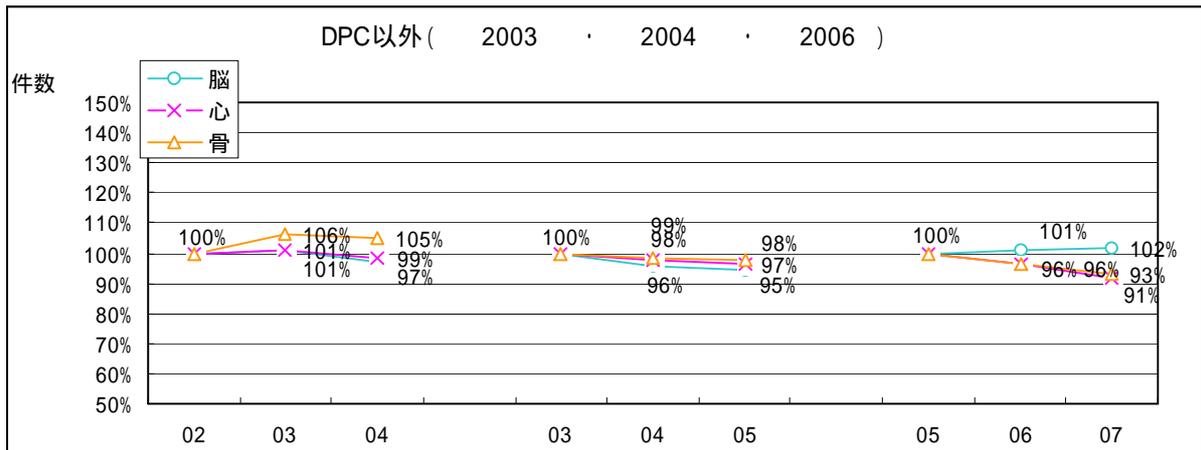


図 22 「DPC 以外病院」の検査件数変化(2003、2004、2006 年度別)

表 13 DPC 導入前後における変化(導入前年を 100%とした指数)

| | 2003 年度 DPC 導入 | | | 2004 年度 DPC 導入 | | | 2006 年度 DPC 導入 | | |
|---------|----------------|---------|--------|----------------|-------|-------|----------------|--------|--------|
| | 前年 | 開始年 | 2 年目 | 前年 | 開始年 | 2 年目 | 前年 | 開始年 | 2 年目 |
| 脳血流 国公立 | 100 | 101 | 98 | 100 | 98 | 99 | 100 | 86 | 82 |
| 民間 | 100 | 98 | 96 | 100 | 74 | 63 | 100 | 88 | 86 |
| 心筋血流国公立 | 100 | 94 | 90 | 100 | 90 | 91 | 100 | 85 | 81 |
| 民間 | 100 | 95 | 96 | 100 | 86 | 75 | 100 | 86 | 82 |
| 骨 国公立 | 100 | 103 | 103 | 100 | 101 | 101 | 100 | 92 | 86 |
| 民間 | 100 | 102 | 108 | 100 | 92 | 88 | 100 | 92 | 88 |
| DPC 以外 | 100 | 101-106 | 97-105 | 100 | 96-99 | 95-98 | 100 | 96-101 | 91-102 |

3 - 1 - 4 移動一年増減指標による分析

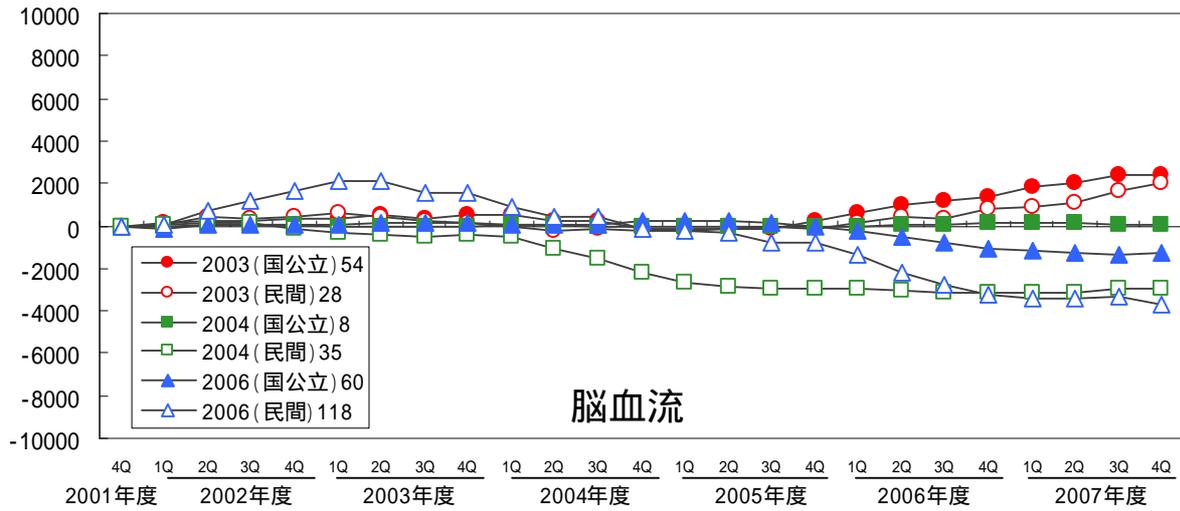
四半期ごとのデータから移動平均指標を用いて分析をした。2001 年度の検査件数を比較した四半期単位の平均増加(または減少)件数がわかり、また、グラフの傾きにより、その時点での増加、横ばい、減少傾向が推定できる。

以下の式を用いて算出した。

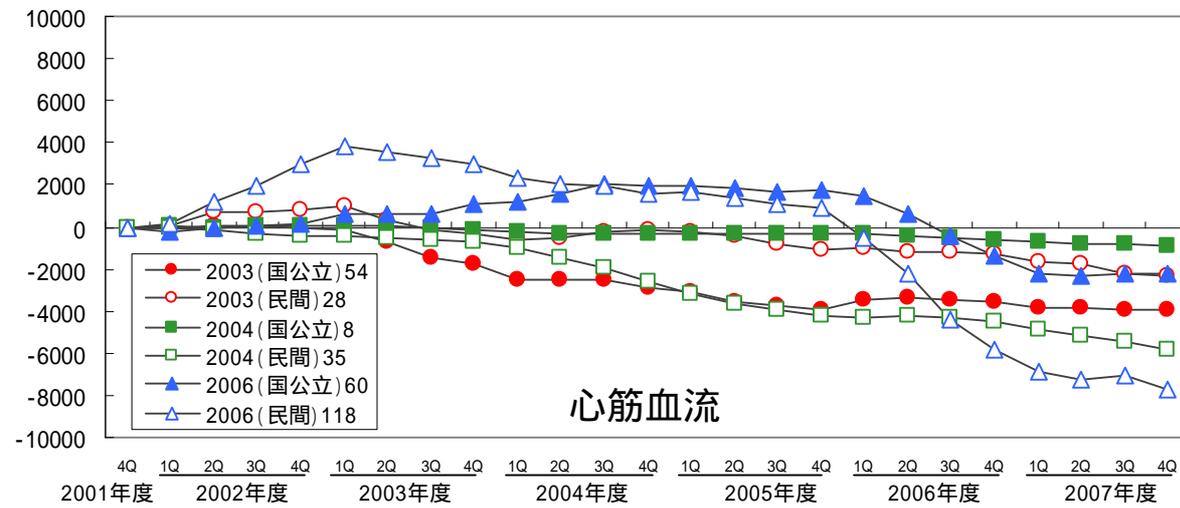
対 2001 年度移動一年増減 =

(プロット時点を含めたその時点から過去一年間における件数) - (2001 年度一年間の件数)

件



件



件

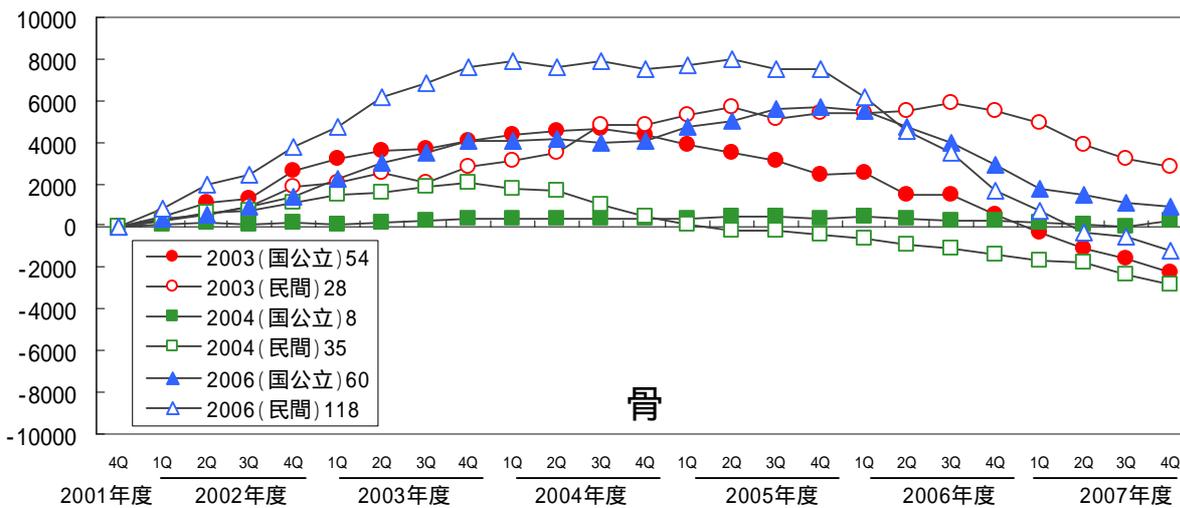


図 23 各領域 / 検査件数対 2001 年度移動一年増減

3 - 1 - 5 まとめ

脳血流イメージング、心筋血流イメージング、骨イメージングは核医学検査の主要な領域であり、「第 5 回全国核医学診療実態調査報告書(2002)」によると、核医学検査全体の約 70%が今回分析対象とした検査となる。

これらの診断領域ごとに DPC 導入以降の動向をみると、心筋血流イメージングでは DPC 導入施設の検査件数割合がわずかに低下傾向にあるが、脳血流・骨イメージングでは全体としては大きな変化は見られない DPC 導入年度別・設立母体別に動向を見ると 2004 年度 DPC 導入(民間)、2006 年度 DPC 導入群で導入前年に比し DPC 開始年及び 2 年目で 10～20 ポイント各検査領域とも検査件数が低い傾向がみられた。一方 2003、2004 年度 DPC 導入(国公立)群は領域ごとの傾向に差があるものの、DPC 導入以降も DPC 以外病院と対比してすべての検査が減少するという傾向は見られなかった。

また全体として DPC 対象病院群だけでなく DPC 以外病院群でも検査総数が減少傾向にあり、PETをはじめ CT、MRI など他の画像診断の進歩や新臨床医研修制度、医師・看護師の偏在化など、DPC とは別の要因も影響していると推定される。

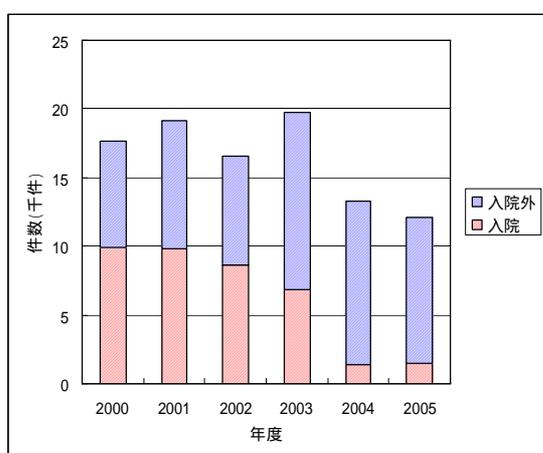
3 - 2 社会医療診療行為別調査の分析結果

DPC施設における入院患者の画像診断の診療報酬点数は1日当たりの点数として包括評価に含まれるため項目ごとの集計ができない。したがって、以下の分析では 2003 年度以降の特定機能病院の入院患者での核医学、CT、MRI の検査件数が過小評価されているため、入院外の件数の変動で評価した。

3 - 2 - 1 核医学検査件数

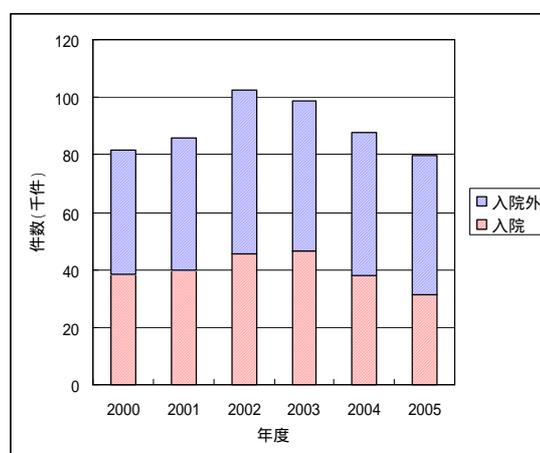
図 24 に特定機能病院での核医学検査件数の推移を示した。特定機能病院では、2002 年度から 2003 年度にかけて、著しく入院外検査が増加していたと考えられ、DPC の影響により核医学検査の入院外シフトが起こっていることが示唆された。また、2000 年度を 100%としたグラフを図 26 に示す。

図 25 に特定機能病院を除く全医療機関での核医学検査件数の推移を示した。全医療機関での核医学検査件数は、SPECT の入院検査がやや減少していたが、顕著な入院外検査への移行はないと考えられた。また、2000 年度を 100%としたグラフを図 27 に示す。



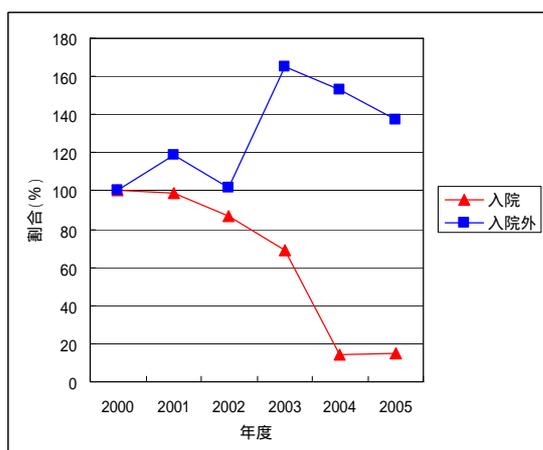
| 年度 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 |
|-----|-------|-------|-------|--------|--------|--------|
| 入院 | 9,907 | 9,794 | 8,666 | 6,854 | 1,343 | 1,454 |
| 入院外 | 7,800 | 9,310 | 7,930 | 12,880 | 11,940 | 10,680 |

図 24 特定機能病院



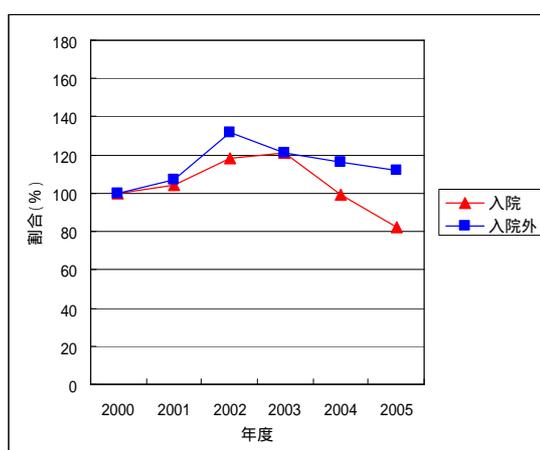
| 年度 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 入院 | 38,333 | 39,713 | 45,381 | 46,386 | 37,778 | 31,367 |
| 入院外 | 43,211 | 46,088 | 57,016 | 52,161 | 50,143 | 48,451 |

図 25 特定機能病院を除く全医療機関



| 年度 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 |
|-----|------|------|------|------|------|------|
| 入院 | 100 | 99 | 87 | 69 | 14 | 15 |
| 入院外 | 100 | 119 | 102 | 165 | 153 | 137 |

図 26 特定機能病院



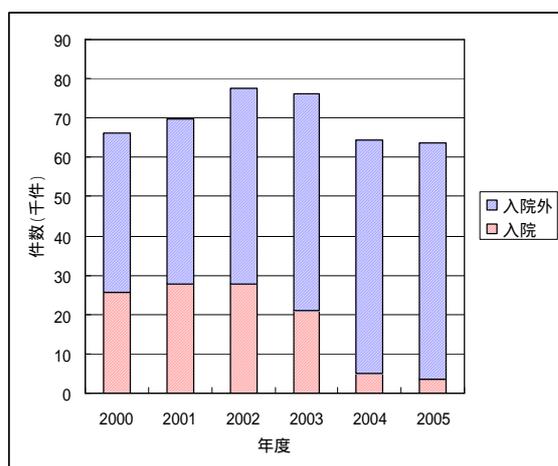
| 年度 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 |
|-----|------|------|------|------|------|------|
| 入院 | 100 | 104 | 118 | 121 | 99 | 82 |
| 入院外 | 100 | 107 | 132 | 121 | 116 | 112 |

図 27 特定機能病院を除く全医療機関

3 - 2 - 2 CT 検査件数

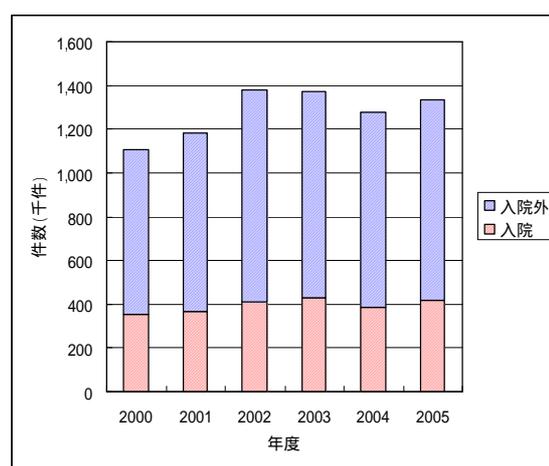
図 28 に特定機能病院での CT 検査件数の推移を示した。特定機能病院では、2002 年度から 2003 年度にかけて、著しく入院外検査が増加していたと考えられ、DPC の影響により CT 検査の入院外シフトが起きていることが示唆された。また、2000 年度を 100%としたグラフを図 30 に示す。

図 29 に特定機能病院を除く全医療機関での CT 検査件数の推移を示した。全医療機関での CT 検査件数は、全体的に検査件数が増加していたが、顕著な入院外検査への移行はないと考えられた。また、2000 年度を 100%としたグラフを図 31 に示す。



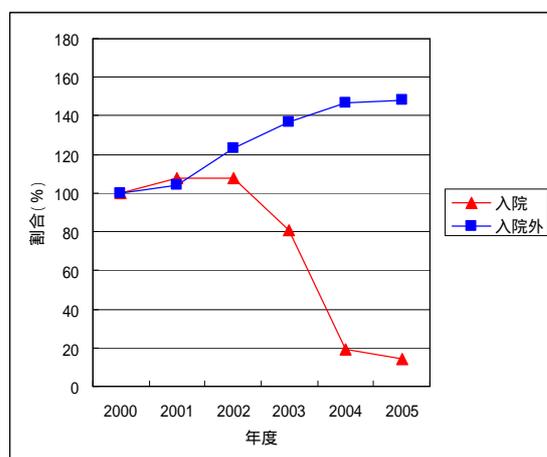
| 年度 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 入院 | 25,641 | 27,636 | 27,771 | 20,841 | 4,942 | 3,667 |
| 入院外 | 40,410 | 42,010 | 49,870 | 55,280 | 59,380 | 59,950 |

図 28 特定機能病院



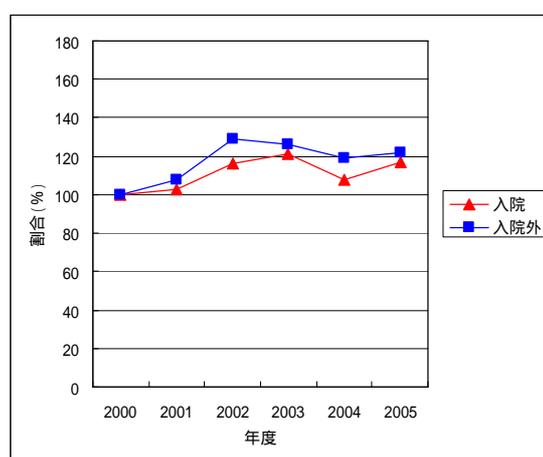
| 年度 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 入院 | 355,139 | 366,503 | 410,957 | 428,225 | 382,944 | 416,919 |
| 入院外 | 750,843 | 813,563 | 969,043 | 947,249 | 894,852 | 915,494 |

図 29 特定機能病院を除く全医療機関



| 年度 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 |
|-----|------|------|------|------|------|------|
| 入院 | 100 | 108 | 108 | 81 | 19 | 14 |
| 入院外 | 100 | 104 | 123 | 137 | 147 | 148 |

図 30 特定機能病院



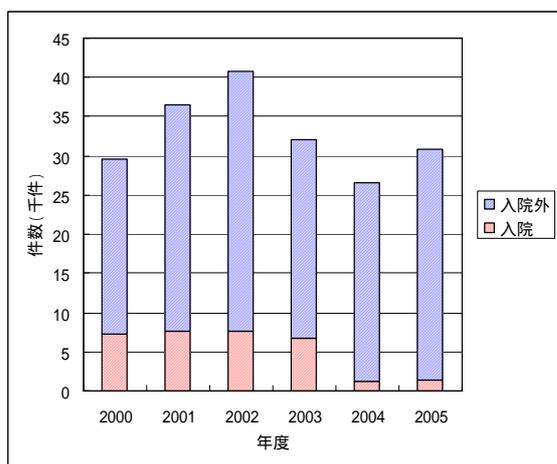
| 年度 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 |
|-----|------|------|------|------|------|------|
| 入院 | 100 | 103 | 116 | 121 | 108 | 117 |
| 入院外 | 100 | 108 | 129 | 126 | 119 | 122 |

図 31 特定機能病院を除く全医療機関

3 - 2 - 3 MRI 検査件数

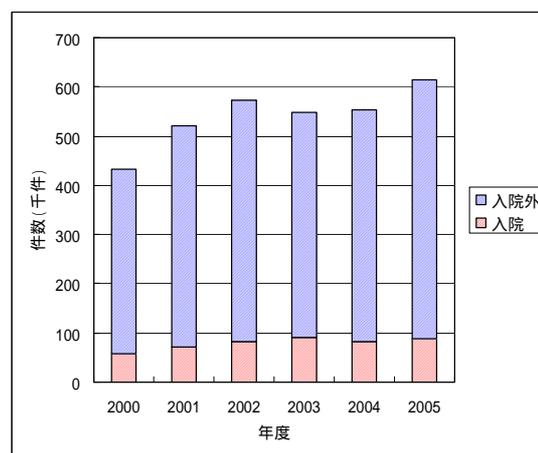
図 32 に特定機能病院での MRI 検査件数の推移を示した。核医学検査、CT 検査と比較して MRI 検査では特定機能病院の入院外検査の変動が大きく分析が困難であった。また、2000 年度を 100%としたグラフを図 34 に示す。

図 33 に特定機能病院を除く全医療機関での MRI 検査件数の推移を示した。全医療機関での MRI 検査件数は、全体的に検査件数が増加していたが、顕著な入院外検査への移行はないと考えられた。また、2000 年度を 100%としたグラフを図 35 に示す。



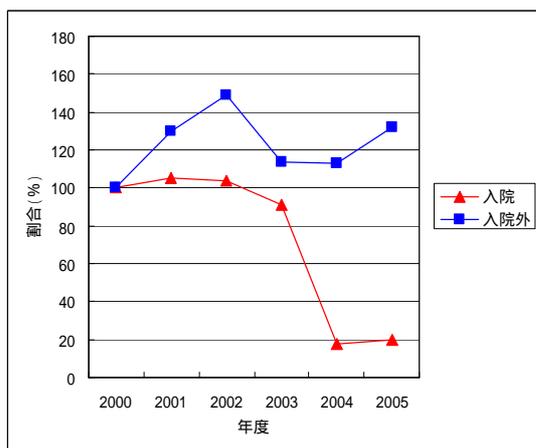
| 年度 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 入院 | 7,321 | 7,651 | 7,592 | 6,648 | 1,296 | 1,468 |
| 入院外 | 22,250 | 28,880 | 33,120 | 25,470 | 25,230 | 29,420 |

図 32 特定機能病院



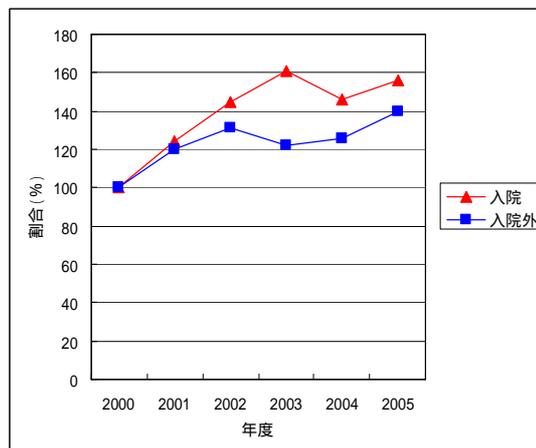
| 年度 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 入院 | 57,443 | 71,243 | 83,437 | 92,211 | 83,610 | 89,419 |
| 入院外 | 374,797 | 449,792 | 489,207 | 455,467 | 471,687 | 524,357 |

図 33 特定機能病院を除く全医療機関



| 年度 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 |
|-----|------|------|------|------|------|------|
| 入院 | 100 | 105 | 104 | 91 | 18 | 20 |
| 入院外 | 100 | 130 | 149 | 114 | 113 | 132 |

図 34 特定機能病院



| 年度 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 |
|-----|------|------|------|------|------|------|
| 入院 | 100 | 124 | 145 | 161 | 146 | 156 |
| 入院外 | 100 | 120 | 131 | 122 | 126 | 140 |

図 35 特定機能病院を除く全医療機関

3 - 2 - 4 まとめ

社会医療診療行為別調査では、DPC で包括対象となる入院時の画像診断件数を把握することができない。したがって、今回の解析では、DPC による包括化を避けるために特定機能病院においてどの程度の検査の入院外へのシフトが生じたかを正確に評価することはできなかった。

入院時の検査件数は把握できないものの、特定機能病院では、核医学あるいは CT のいずれにおいても入院外検査件数が著しく増加していた。一方、特定機能病院を除く全医療機関では、特定機能病院ほどの入院外検査の増加は認められなかった。

したがって、今回の分析の結果では、DPC による入院時の画像診断が包括化されることを避けるため、特定機能病院ではある程度の入院外検査へのシフトが行われたと推測した。

4 今後の課題

2008 年度から SPECT 検査を実施している DPC 対象病院は拡大し、2009 年度には核医学検査の約 8 割が DPC 対象病院での実施になると予想される。今回、DPC 対象病院と DPC 以外病院の核医学検査対比なども分析してきたが、今後はほとんどの SPECT 検査が DPC 対象病院で実施されることより、DPC における核医学検査のありかた、放射性医薬品の使用のされ方がどうあればよいか課題になってきている。

放射性医薬品を用いた核医学検査が各種疾病の診断や治療に有効であることを示す論文がいままでも数多く出されており、これらのエビデンスが疾患ごとの診療ガイドラインへ反映され、核医学検査が標準的な診断法の一つとしてさらに強固に確立されることが重要であるとともに、核医学検査が DPC 対象病院で使用されている現状について、どのような疾患で入院期間におけるどのタイミングで実施されているかを示していくことも有効であると考えられる。

健保委員会としては今回 2007 年度までの DPC 後の SPECT 検査の動向について中間報告を行ったが、引き続き分析を継続するなかで、入院と入院外での核医学検査の実施や医療経済面を含めた調査研究を行い、核医学検査が DPC 対象病院で有効に使用されている状況をより明確に示していくことが必要と考えられる。

付表 1: DPC 導入年度、設立母体別推定件数及び 2001 年度を 100%とした時の指数

DPC 導入年度、設立母体別推定件数

| 領域 | 設立母体 | 年度 | | | | | | |
|------|-----------|--------------------|--------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | 2001 ^{注)} | 2002 ^{注)} | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 |
| 脳血流 | 2003(国公立) | 17,592 | 17,893 | 18,098 | 17,490 | 17,816 | 18,994 | 20,025 |
| | 2003(民間) | 15,164 | 15,598 | 15,344 | 14,943 | 15,052 | 15,933 | 17,209 |
| | 2004(国公立) | 1,716 | 1,729 | 1,700 | 1,671 | 1,683 | 1,870 | 1,764 |
| | 2004(民間) | 7,179 | 7,035 | 6,750 | 4,999 | 4,237 | 4,017 | 4,226 |
| | 2006(国公立) | 7,358 | 7,394 | 7,521 | 7,573 | 7,354 | 6,288 | 6,059 |
| | 2006(民間) | 21,540 | 23,160 | 23,076 | 21,372 | 20,760 | 18,340 | 17,817 |
| 心筋血流 | 2003(国公立) | 27,509 | 27,469 | 25,751 | 24,639 | 23,596 | 23,970 | 23,557 |
| | 2003(民間) | 23,692 | 24,545 | 23,334 | 23,508 | 22,638 | 22,383 | 21,326 |
| | 2004(国公立) | 2,630 | 2,695 | 2,496 | 2,253 | 2,276 | 2,011 | 1,747 |
| | 2004(民間) | 14,557 | 14,126 | 13,879 | 11,908 | 10,364 | 10,048 | 8,737 |
| | 2006(国公立) | 18,700 | 18,849 | 19,779 | 20,622 | 20,448 | 17,357 | 16,470 |
| | 2006(民間) | 47,479 | 50,467 | 50,475 | 49,025 | 48,343 | 41,682 | 39,756 |
| 骨 | 2003(国公立) | 46,833 | 49,488 | 50,930 | 51,158 | 49,305 | 47,325 | 44,631 |
| | 2003(民間) | 36,197 | 38,090 | 39,016 | 41,043 | 41,586 | 41,665 | 38,985 |
| | 2004(国公立) | 4,191 | 4,301 | 4,520 | 4,543 | 4,547 | 4,401 | 4,462 |
| | 2004(民間) | 18,443 | 19,578 | 20,505 | 18,866 | 18,021 | 17,064 | 15,638 |
| | 2006(国公立) | 29,084 | 30,500 | 33,156 | 33,161 | 34,736 | 31,994 | 29,987 |
| | 2006(民間) | 62,385 | 66,184 | 70,014 | 69,870 | 69,898 | 64,106 | 61,170 |

2001 年度を 100%とした時の指数

| 領域 | 設立母体 | 年度 | | | | | | |
|------|-----------|--------------------|--------------------|------|------|------|------|------|
| | | 2001 ^{注)} | 2002 ^{注)} | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 |
| 脳血流 | 2003(国公立) | 100% | 102% | 103% | 99% | 101% | 108% | 114% |
| | 2003(民間) | 100% | 103% | 101% | 99% | 99% | 105% | 113% |
| | 2004(国公立) | 100% | 101% | 99% | 97% | 98% | 109% | 103% |
| | 2004(民間) | 100% | 98% | 94% | 70% | 59% | 56% | 59% |
| | 2006(国公立) | 100% | 100% | 102% | 103% | 100% | 85% | 82% |
| | 2006(民間) | 100% | 108% | 107% | 99% | 96% | 85% | 83% |
| 心筋血流 | 2003(国公立) | 100% | 100% | 94% | 90% | 86% | 87% | 86% |
| | 2003(民間) | 100% | 104% | 98% | 99% | 96% | 94% | 90% |
| | 2004(国公立) | 100% | 102% | 95% | 86% | 87% | 76% | 66% |
| | 2004(民間) | 100% | 97% | 95% | 82% | 71% | 69% | 60% |
| | 2006(国公立) | 100% | 101% | 106% | 110% | 109% | 93% | 88% |
| | 2006(民間) | 100% | 106% | 106% | 103% | 102% | 88% | 84% |
| 骨 | 2003(国公立) | 100% | 106% | 109% | 109% | 105% | 101% | 95% |
| | 2003(民間) | 100% | 105% | 108% | 113% | 115% | 115% | 108% |
| | 2004(国公立) | 100% | 103% | 108% | 108% | 108% | 105% | 106% |
| | 2004(民間) | 100% | 106% | 111% | 102% | 98% | 93% | 85% |
| | 2006(国公立) | 100% | 105% | 114% | 114% | 119% | 110% | 103% |
| | 2006(民間) | 100% | 106% | 112% | 112% | 112% | 103% | 98% |

注) DPC は 2003 年度から始まり、2004 年度、2006 年度と対象施設が拡大したが、ここでは 2007 年度を基準に DPC 群として、DPC 開始以前である 2001 年度からの件数と 2001 年度を 100%とした指数を示す。

付表 2: DPC 対象病院 (SPECT 使用施設 2007 年度現在)

2003 年度導入 DPC 対象病院

| No. | 施設名 | 備考 |
|-----|--------------------|----|
| 1 | 札幌医科大学附属病院 | * |
| 2 | 北海道大学病院 | * |
| 3 | 旭川医科大学病院 | * |
| 4 | 弘前大学医学部附属病院 | * |
| 5 | 岩手医科大学附属病院 | |
| 6 | 東北大学病院 | * |
| 7 | 秋田大学医学部附属病院 | * |
| 8 | 国立大学法人山形大学医学部附属病院 | * |
| 9 | 公立大学法人福島県立医科大学附属病院 | * |
| 10 | 筑波大学附属病院 | * |
| 11 | 自治医科大学附属病院 | * |
| 12 | 獨協医科大学病院 | |
| 13 | 国立大学法人群馬大学医学部附属病院 | * |
| 14 | 埼玉医科大学病院 | |
| 15 | 防衛医科大学校病院 | * |
| 16 | 千葉大学医学部附属病院 | * |
| 17 | 東京慈恵会医科大学附属病院 | |
| 18 | 東京医科大学病院 | |
| 19 | 東京女子医科大学病院 | |
| 20 | 慶應義塾大学病院 | |
| 21 | 日本医科大学付属病院 | |
| 22 | 順天堂大学医学部附属順天堂医院 | |
| 23 | 昭和大学病院 | |
| 24 | 東邦大学医療センター大森病院 | |
| 25 | 日本大学医学部附属板橋病院 | |
| 26 | 帝京大学医学部附属病院 | |
| 27 | 杏林大学医学部付属病院 | |
| 28 | 国立がんセンター中央病院 | * |
| 29 | 東京医科歯科大学医学部附属病院 | * |
| 30 | 東京大学医学部附属病院 | * |
| 31 | 公立大学法人 横浜市立大学附属病院 | * |
| 32 | 北里大学病院 | |
| 33 | 東海大学医学部付属病院 | |
| 34 | 聖マリアンナ医科大学病院 | |
| 35 | 新潟大学医歯学総合病院 | * |
| 36 | 国立大学法人富山大学附属病院 | * |
| 37 | 金沢医科大学病院 | |
| 38 | 金沢大学医学部附属病院 | * |
| 39 | 福井大学医学部附属病院 | * |
| 40 | 山梨大学医学部附属病院 | * |
| 41 | 国立大学法人 信州大学医学部附属病院 | * |
| 42 | 国立大学法人 岐阜大学医学部附属病院 | * |

| No. | 施設名 | 備考 |
|-----|-------------------|----|
| 43 | 浜松医科大学医学部附属病院 | * |
| 44 | 名古屋市立大学病院 | * |
| 45 | 藤田保健衛生大学病院 | |
| 46 | 愛知医科大学病院 | |
| 47 | 名古屋大学医学部附属病院 | * |
| 48 | 国立大学法人三重大学医学部附属病院 | * |
| 49 | 滋賀医科大学医学部附属病院 | * |
| 50 | 京都府立医科大学附属病院 | * |
| 51 | 京都大学医学部附属病院 | * |
| 52 | 大阪医科大学附属病院 | |
| 53 | 大阪市立大学医学部附属病院 | * |
| 54 | 関西医科大学附属枚方病院 | |
| 55 | 近畿大学医学部附属病院 | |
| 56 | 国立循環器病センター | * |
| 57 | 大阪大学医学部附属病院 | * |
| 58 | 兵庫医科大学病院 | |
| 59 | 神戸大学医学部附属病院 | * |
| 60 | 奈良県立医科大学附属病院 | * |
| 61 | 和歌山県立医科大学附属病院 | * |
| 62 | 鳥取大学医学部附属病院 | * |
| 63 | 島根大学医学部附属病院 | * |
| 64 | 川崎医科大学附属病院 | |
| 65 | 岡山大学病院 | * |
| 66 | 広島大学病院 | * |
| 67 | 山口大学医学部附属病院 | * |
| 68 | 徳島大学病院 | * |
| 69 | 香川大学医学部附属病院 | * |
| 70 | 愛媛大学医学部附属病院 | * |
| 71 | 高知大学医学部附属病院 | * |
| 72 | 福岡大学病院 | |
| 73 | 久留米大学病院 | |
| 74 | 産業医科大学病院 | |
| 75 | 九州大学病院 | * |
| 76 | 佐賀大学医学部附属病院 | * |
| 77 | 長崎大学医学部・歯学部附属病院 | * |
| 78 | 熊本大学医学部附属病院 | * |
| 79 | 大分大学医学部附属病院 | * |
| 80 | 宮崎大学医学部附属病院 | * |
| 81 | 鹿児島大学病院 | * |
| 82 | 琉球大学医学部附属病院 | * |

2004 年度導入 DPC 対象病院

| No. | 施設名 | 備考 |
|-----|-------------------------|----|
| 1 | 医療法人禎心会病院 | |
| 2 | 北海道社会保険病院 | |
| 3 | 札幌社会保険総合病院 | |
| 4 | 医療法人 溪仁会 手稲溪仁会病院 | |
| 5 | 医療法人 母恋 日鋼記念病院 | |
| 6 | 医療法人社団 新日鐵室蘭総合病院 | |
| 7 | 仙台社会保険病院 | |
| 8 | 東北厚生年金病院 | |
| 9 | 独立行政法人国立病院機構仙台医療センター | * |
| 10 | 財団法人竹田総合病院 | |
| 11 | 株式会社日立製作所 日立総合病院 | |
| 12 | 医療法人社団東光会戸田中央総合病院 | |
| 13 | 独立行政法人国立病院機構埼玉病院 | * |
| 14 | 医療法人鉄蕉会亀田総合病院 | |
| 15 | 独立行政法人国立病院機構千葉医療センター | * |
| 16 | 社会保険中央総合病院 | |
| 17 | 東芝病院 | |
| 18 | 医療法人財団河北総合病院 | |
| 19 | 川崎社会保険病院 | |
| 20 | 金沢社会保険病院 | |
| 21 | 社会保険山梨病院 | |
| 22 | 社会福祉法人聖隷福祉事業団総合病院聖隷浜松病院 | |
| 23 | 社会保険中京病院 | |
| 24 | 医療法人社団 洛和会 洛和会音羽病院 | |
| 25 | 松下記念病院 | |
| 26 | 医療法人若弘会若草第一病院 | |
| 27 | 星ヶ丘厚生年金病院 | |
| 28 | 独立行政法人国立病院機構大阪南医療センター | * |
| 29 | 独立行政法人国立病院機構神戸医療センター | * |
| 30 | 独立行政法人国立病院機構南和歌山医療センター | * |
| 31 | 財団法人操風会岡山旭東病院 | |
| 32 | 財団法人倉敷中央病院 | |
| 33 | 独立行政法人国立病院機構岡山医療センター | * |
| 34 | マツダ株式会社 マツダ病院 | |
| 35 | 総合病院社会保険徳山中央病院 | |
| 36 | 健康保険鳴門病院 | |
| 37 | 医療法人雪ノ聖母会 聖マリア病院 | |
| 38 | 社会保険久留米第一病院 | |
| 39 | 飯塚病院 | |
| 40 | 独立行政法人国立病院機構九州医療センター | * |
| 41 | 健康保険八代総合病院 | |
| 42 | 健康保険人吉総合病院 | |
| 43 | 健康保険天草中央総合病院 | |

2006 年度導入 DPC 対象病院

| No. | 施設名 | 備考 |
|-----|---------------------------------|----|
| 1 | 医療法人 北農会 恵み野病院 | |
| 2 | 埼玉社会保険病院 | |
| 3 | JFE 健康保険組合川鉄千葉病院 | |
| 4 | 福井県済生会病院 | |
| 5 | 長野県厚生農業協同組合連合会 佐久総合病院 | |
| 6 | 総合大雄会病院 | |
| 7 | トヨタ記念病院 | |
| 8 | 島根県立中央病院 | * |
| 9 | 医療法人 大成会 福岡記念病院 | |
| 10 | 独立行政法人国立病院機構熊本医療センター | * |
| 11 | 旭川赤十字病院 | |
| 12 | 医療法人 孝仁会 釧路孝仁会記念病院 | |
| 13 | 総合病院北見赤十字病院 | |
| 14 | 岩手県立中央病院 | * |
| 15 | 岩手医科大学附属循環器医療センター | |
| 16 | 財団法人宮城厚生協会 坂総合病院 | |
| 17 | みやぎ県南中核病院 | * |
| 18 | 仙台市立病院 | * |
| 19 | 公立藤田総合病院 | * |
| 20 | 筑波メディカルセンター病院 | |
| 21 | 日本赤十字社栃木県支部足利赤十字病院 | |
| 22 | 社会福祉法人恩賜財団済生会支部 栃木県済生会 済生会宇都宮病院 | |
| 23 | 前橋赤十字病院 | |
| 24 | 伊勢崎市民病院 | * |
| 25 | 公立富岡総合病院 | * |
| 26 | 社会福祉法人恩賜財団埼玉県済生会川口総合病院 | |
| 27 | 医療法人社団愛友会 上尾中央総合病院 | |
| 28 | 医療法人社団木下会 千葉西総合病院 | |
| 29 | 財団法人聖路加国際病院 | |
| 30 | 日本赤十字社医療センター | |
| 31 | 医療法人社団明芳会 板橋中央総合病院 | |
| 32 | 青梅市立総合病院 | * |
| 33 | 武蔵野赤十字病院 | |
| 34 | 湘南鎌倉総合病院 | |
| 35 | 神奈川県厚生農業協同組合連合会 伊勢原協同病院 | |
| 36 | 済生会新潟第二病院 | |
| 37 | 特別医療法人財団董仙会 恵寿総合病院 | |
| 38 | 独立行政法人国立病院機構甲府病院 | * |
| 39 | 独立行政法人国立病院機構長野病院 | * |
| 40 | 岐阜県厚生農業協同組合連合会 中濃厚生病院 | |
| 41 | 医療法人 蘇西厚生会 松波総合病院 | |
| 42 | 総合病院 高山赤十字病院 | |
| 43 | 社会福祉法人聖隷福祉事業団総合病院聖隷三方原病院 | |
| 44 | 独立行政法人労働者健康福祉機構 中部労災病院 | * |
| 45 | 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター | * |
| 46 | 四日市社会保険病院 | |

| No. | 施設名 | 備考 |
|-----|--------------------------|----|
| 47 | 三重県厚生農業協同組合連合会 松阪中央総合病院 | |
| 48 | 独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター | * |
| 49 | 大津赤十字病院 | |
| 50 | 滋賀県立成人病センター | * |
| 51 | 医療法人財団 康生会武田病院 | |
| 52 | 京都第一赤十字病院 | |
| 53 | 独立行政法人 国立病院機構京都医療センター | * |
| 54 | 医療法人生長会 ベルランド総合病院 | |
| 55 | 医療法人 ペガサス 馬場記念病院 | |
| 56 | 医療法人生長会 府中病院 | |
| 57 | 医療法人 愛仁会 千船病院 | |
| 58 | 大阪警察病院 | |
| 59 | 淀川キリスト教病院 | |
| 60 | 財団法人 住友病院 | |
| 61 | 財団法人 田附興風会 北野病院 | |
| 62 | 医療法人財団 阪南医療福祉センター 阪南中央病院 | |
| 63 | 医療法人徳洲会 八尾徳洲会総合病院 | |
| 64 | 大阪厚生年金病院 | |
| 65 | 大阪府済生会中津病院 | |
| 66 | 社会福祉法人恩賜財団大阪府済生会吹田病院 | |
| 67 | 箕面市立病院 | * |
| 68 | 市立池田病院 | * |
| 69 | 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター | * |
| 70 | 社団法人明石市医師会立 明石医療センター | |
| 71 | 独立行政法人国立病院機構姫路医療センター | * |
| 72 | 社会福祉法人恩賜財団済生会中和病院 | |
| 73 | 特定医療法人 鴻仁会 岡山中央病院 | |
| 74 | 県立広島病院 | * |
| 75 | 独立行政法人国立病院機構呉医療センター | * |
| 76 | 徳島県立中央病院 | * |
| 77 | 徳島赤十字病院 | |
| 78 | 医療法人財団大樹会 総合病院 回生病院 | |
| 79 | 高松赤十字病院 | |
| 80 | 医療法人近森会 近森病院 | |
| 81 | 医療法人 原三信病院 | |
| 82 | 国家公務員共済組合連合会 浜の町病院 | |
| 83 | 福岡県済生会福岡総合病院 | |
| 84 | 公立学校共済組合 九州中央病院 | |
| 85 | 医療法人天神会 新古賀病院 | |
| 86 | 新日鐵八幡記念病院 | |
| 87 | 九州厚生年金病院 | |
| 88 | 医療法人財団 池友会 新行橋病院 | |
| 89 | 佐賀県立病院好生館 | * |
| 90 | 独立行政法人国立病院機構嬉野医療センター | * |
| 91 | 医療法人白十字会 佐世保中央病院 | |
| 92 | 大村市立病院 | * |

| No. | 施設名 | 備考 |
|-----|----------------------------|----|
| 93 | 佐世保市立総合病院 | * |
| 94 | 熊本赤十字病院 | |
| 95 | 熊本市立熊本市民病院 | * |
| 96 | 国家公務員共済組合連合会 熊本中央病院 | |
| 97 | 国保水俣市立総合医療センター | * |
| 98 | 済生会熊本病院 | |
| 99 | 医療法人敬和会 大分岡病院 | |
| 100 | 国家公務員共済組合連合会 新別府病院 | |
| 101 | 健康保険南海病院 | |
| 102 | 社団法人鹿児島共済会 南風病院 | |
| 103 | 特定医療法人仁愛会 浦添総合病院 | |
| 104 | 医療法人友愛会 豊見城中央病院 | |
| 105 | 医療法人かりゆし会 ハートライフ病院 | |
| 106 | 医療法人医仁会 中村記念病院 | |
| 107 | 北海道勤労者医療協会 中央病院 | |
| 108 | 市立旭川病院 | * |
| 109 | 盛岡赤十字病院 | |
| 110 | 独立行政法人 労働者健康福祉機構 東北労災病院 | * |
| 111 | 社会福祉法人恩賜財団済生会 山形済生病院 | |
| 112 | 財団法人 脳神経疾患研究所附属 総合南東北病院 | |
| 113 | 総合病院取手協同病院 | |
| 114 | 富士重工業健康保険組合 総合太田病院 | |
| 115 | 館林厚生病院 | * |
| 116 | 自治医科大学附属さいたま医療センター | * |
| 117 | 獨協医科大学越谷病院 | |
| 118 | 独立行政法人 労働者健康福祉機構 千葉労災病院 | * |
| 119 | 学校法人 順天堂 順天堂大学医学部附属順天堂浦安病院 | |
| 120 | 日本医科大学千葉北総病院 | |
| 121 | 東京都立豊島病院 | * |
| 122 | 社会福祉法人 仁生社 江戸川病院 | |
| 123 | 公立昭和病院 | * |
| 124 | 公立大学法人 横浜市立大学附属 市民総合医療センター | * |
| 125 | 国家公務員共済組合連合会 横浜南共済病院 | |
| 126 | 国家公務員共済組合連合会 横須賀共済病院 | |
| 127 | 国家公務員共済組合連合会 平塚共済病院 | |
| 128 | 聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院 | |
| 129 | 昭和大学藤が丘病院 | |
| 130 | 昭和大学横浜市北部病院 | |
| 131 | 関東労災病院 | * |
| 132 | 帝京大学医学部附属溝口病院 | |
| 133 | 横浜市立みなと赤十字病院 | * |
| 134 | 独立行政法人 国立病院機構 横浜医療センター | * |
| 135 | 独立行政法人 労働者健康福祉機構 新潟労災病院 | * |
| 136 | 独立行政法人国立病院機構 金沢医療センター | * |
| 137 | 長野赤十字病院 | |
| 138 | 長野市民病院 | * |

| No. | 施設名 | 備考 |
|-----|-------------------------------|----|
| 139 | 諏訪赤十字病院 | |
| 140 | 静岡赤十字病院 | |
| 141 | 藤枝市立総合病院 | * |
| 142 | 県西部浜松医療センター | * |
| 143 | 名古屋第一赤十字病院 | |
| 144 | 国家公務員共済組合連合会 名城病院 | |
| 145 | みなと医療生活協同組合 協立総合病院 | |
| 146 | 大同病院 | |
| 147 | 豊橋市民病院 | * |
| 148 | 医療法人豊田会 刈谷豊田総合病院 | |
| 149 | 鈴鹿回生病院 | |
| 150 | 市立伊勢総合病院 | * |
| 151 | 社会福祉法人 京都社会事業財団 京都桂病院 | |
| 152 | 京都第二赤十字病院 | |
| 153 | 地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪府立成人病センター | * |
| 154 | 財団法人 日本生命済生会附属 日生病院 | |
| 155 | 医療法人きつこう会 総合病院多根病院 | |
| 156 | 市立堺病院 | * |
| 157 | 医療法人社団 清和会 笹生病院 | |
| 158 | 独立行政法人労働者健康福祉機構 関西労災病院 | * |
| 159 | 兵庫県立姫路循環器病センター | * |
| 160 | 姫路赤十字病院 | |
| 161 | 赤穂市民病院 | * |
| 162 | 社会保険神戸中央病院 | |
| 163 | 神戸赤十字病院 | |
| 164 | 橋本市民病院 | * |
| 165 | 岡山済生会総合病院 | |
| 166 | 総合病院岡山赤十字病院 | |
| 167 | 国家公務員共済組合連合会 呉共済病院 | |
| 168 | 独立行政法人 国立病院機構 岩国医療センター | * |
| 169 | 独立行政法人 労働者健康福祉機構 香川労災病院 | * |
| 170 | 愛媛労災病院 | * |
| 171 | 高知赤十字病院 | |
| 172 | 公立八女総合病院 | * |
| 173 | 医療法人 社団高邦会 高木病院 | |
| 174 | 独立行政法人国立病院機構長崎医療センター | * |
| 175 | 長崎労災病院 | * |
| 176 | 長崎市立市民病院 | * |
| 177 | 日本赤十字社長崎原爆病院 | |
| 178 | 特別医療法人 聖医会 サザン・リージョン病院 | |

厚生労働省中央社会保険医療協議会 DPC 評価分科会資料から DPC 対象病院となっている核医学施設 (PET 施設は除く)を一覧表にまとめた。なお、*印は国公立病院を示す。

日本放射性医薬品協会 健保委員会 (2007 年度)
インビボ放射性医薬品委員

岩永 哲雄*

小槻 節*

高谷 佳秀

波多野 正*

林 順一

的場 義典*

* DPC 分析ワーキンググループ

(敬称略 50 音順)